

令和8年度埼玉県当初予算案の概要

目 次

〈I〉令和8年度当初予算案のポイント	2
〈II〉主要施策の概要	
～歴史的課題への挑戦～	
1 人口減少・超少子高齢社会への対応	10
2 激甚化・頻発化する自然災害と新たな危機への強固な備え	19
〈III〉主要施策の概要	
～「日本一暮らしやすい埼玉」5か年計画の総仕上げ～	
1 安心・安全の追究	21
2 誰もが輝く社会	29
3 持続可能な成長	41
〈IV〉財政健全化に向けた取組	52
〈V〉計数表	53

I 令和8年度当初予算案のポイント

総括

～埼玉が牽引する持続可能な社会の構築～

本県は今、時代の転換期を迎えており、「人口減少・超少子高齢社会への対応」と「激甚化・頻発化する自然災害などへの危機対応」という、大きな2つの歴史的課題に直面している。

これらの課題に敢然と立ち向かうため、社会全体の生産性の向上や持続可能なまちづくり、子育て支援等を通じた「こどもまんなか社会」の実現など、各種施策を総動員するとともに、災害は必ず起こるという前提の下、平時から備えと想像力を働かせ、あらゆる危機に的確に備えるべく取組を強化していく必要がある。

また、社会の在り方が変化し、多種多様な価値観が広がる中、あらゆる人に居場所があり、活躍でき、安心して暮らせる社会の実現を確かなものとするため、時代の変化をとらえた中長期的な施策を先手先手で展開し、持続可能な社会の構築に向けて、本県が社会を強力に牽引していく。

こうした基本的な考えに立ち、令和8年度当初予算は、「歴史的課題への挑戦」「『日本一暮らしやすい埼玉』5か年計画の総仕上げ」に最優先に取り組むこととし、限りある財源を重点的に配分して編成した。

予算規模

◆ 一般会計

2兆4,348億6,500万円 (前年度比9.1%増、過去最大)

(7年度 2兆2,308億9,000万円)



◆ 全会計合計（一般会計・特別会計・企業会計）

3兆9,269億3,809万1千円 (前年度比6.1%増)

(7年度 3兆7,017億9,232万7千円)

参考 一般会計予算規模の推移（当初対比）

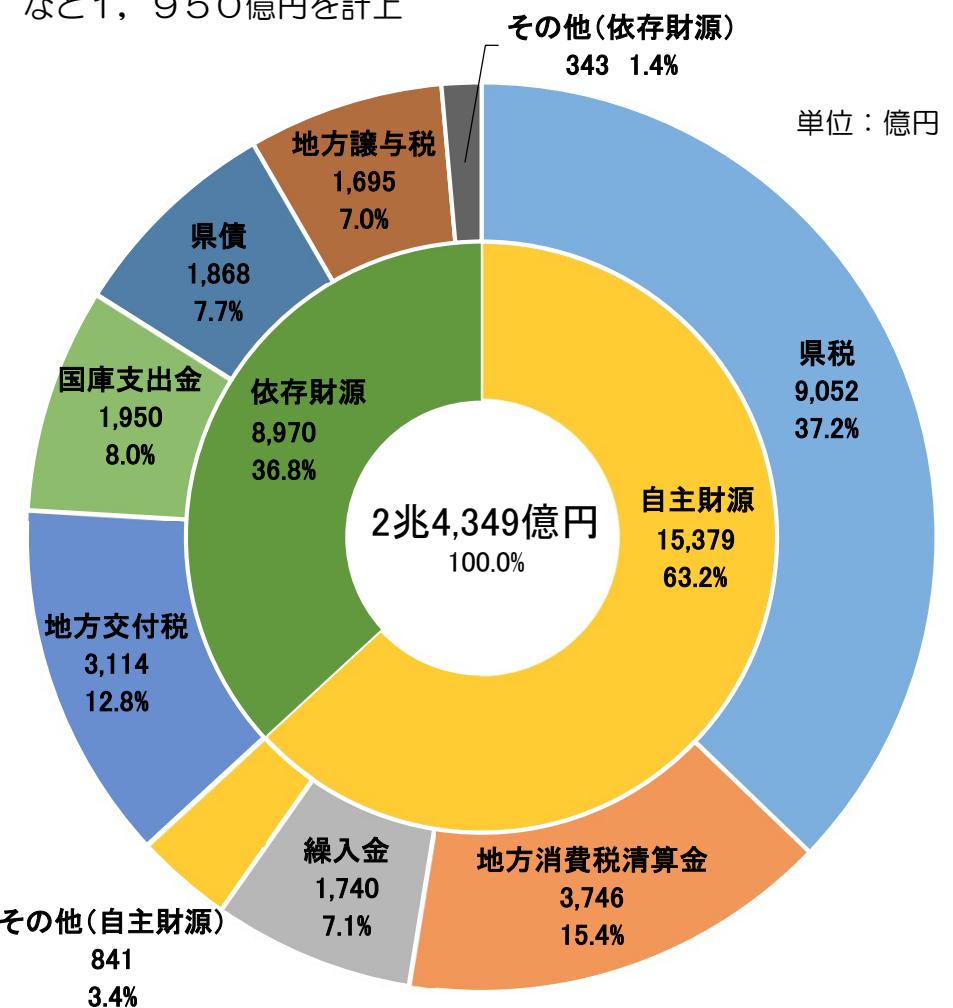
(単位：億円、%)

年 度	29	30	元	2	3	4	5	6	7	8
予 算 額	18,644	18,658	18,885	19,603	21,198	22,285	22,111	21,197	22,309	24,349
伸 び 率	▲0.9	0.1	1.2	3.8	8.1	5.1	▲0.8	▲4.1	5.2	9.1

I 令和8年度当初予算案のポイント

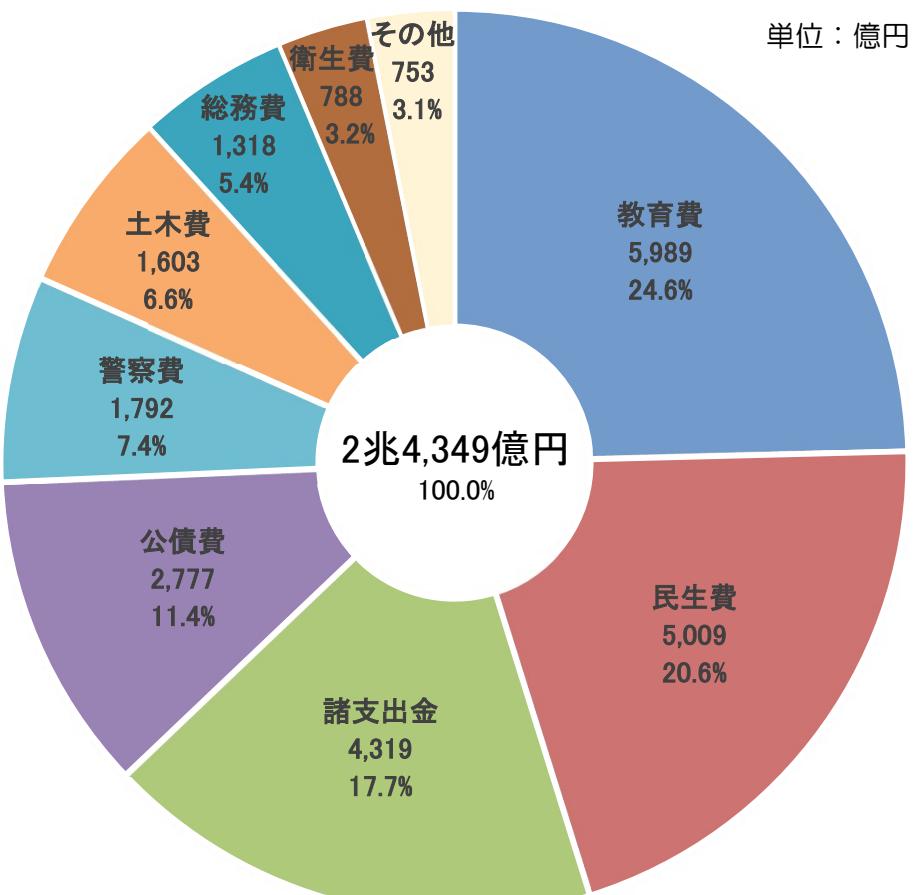
歳
入

- 県税収入は、個人県民税や法人二税など9,052億円を計上
- 県債は、緊急自然災害防止対策事業債や公共事業等債など1,868億円を計上
- 国庫支出金は、義務教育費負担金や高等学校等就学支援金交付金など1,950億円を計上



歳
出

- 教育費は、教職員給与費や高等学校等就学支援金事業など5,989億円を計上
- 民生費は、市町村が行う介護給付や保育所等の運営費への負担金など5,009億円を計上
- 諸支出金は、県税収入に伴う市町村への交付金や、他会計への支出金など4,319億円を計上



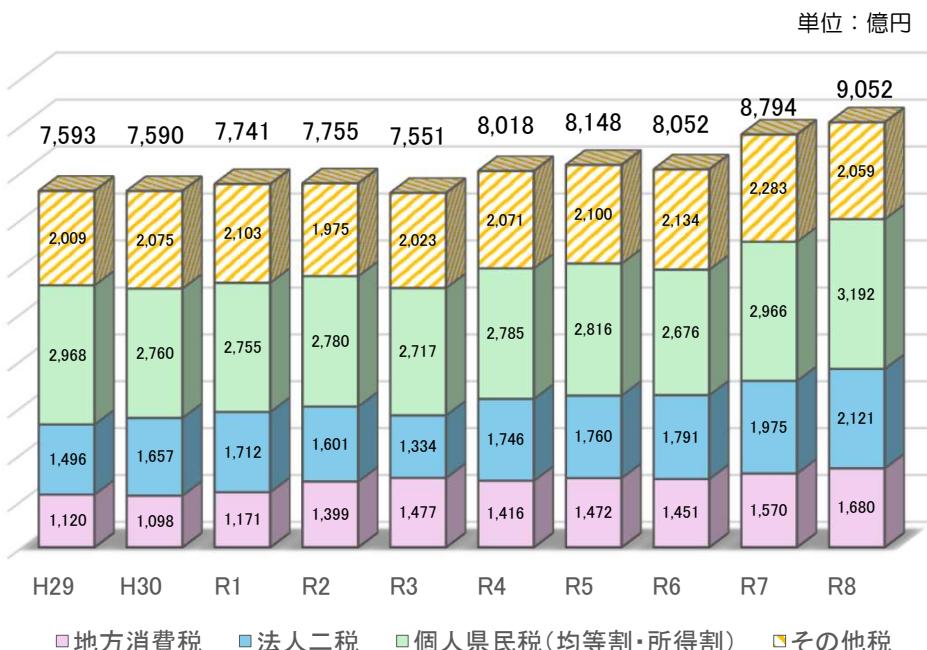
※端数処理のため計が合わない場合がある。

I 令和8年度当初予算案のポイント

主な歳入

1. 県税収入 9, 052億円 (+258億円、+2.9%)

- 個人県民税（均等割・所得割）は、雇用・所得環境の改善による所得の増加に伴い、增收を見込む
- 法人二税は、堅調な企業業績に伴い、增收を見込む
- 地方消費税は、物価上昇や個人消費の伸びに伴い、增收を見込む
- 軽油引取税は、当分の間税率廃止に伴い、減収を見込む
- 自動車税環境性能割は、廃止に伴い皆減となる
- 県税全体では、対前年度258億円（2.9%）増となる
9, 052億円を計上
- 当初予算額としては過去最高となる



[参考] 主な税目の状況（当初予算計上額）

（単位：億円、%）

		令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
① 個人県民税	個人県民税	3, 656	3, 342	314	9.4
	均等割・所得割	3, 192	2, 966	226	7.6
	配当割	192	139	53	38.7
	株式等譲渡所得割	272	238	34	14.4
② 県民税利子割	県民税利子割	61	22	39	184.7
	③ 県民税	193	172	21	11.9
	④ 事業税	1, 928	1, 803	125	6.9
	計	2, 121	1, 975	146	7.4
⑤ 個人事業税	個人事業税	167	164	3	2.3
	⑥ 地方消費税	1, 680	1, 570	110	7.0
	⑦ 不動産取得税	193	181	12	6.7
	⑧ 県たばこ税	80	81	▲1	▲1.0
⑨ ゴルフ場利用税	ゴルフ場利用税	22	22	▲0	▲1.7
	⑩ 軽油引取税	255	516	▲261	▲50.6
	⑪ 自動車税	817	822	▲5	▲0.6
	⑫ (旧法)自動車税環境性能割	0	99	▲99	皆減
合計		9, 052	8, 794	258	2.9

[参考] 引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障関連経費

（歳入）引上げ分の地方消費税収（社会保障財源化分の市町村交付金を除く） 1, 035億円

（歳出）充当される社会保障関連経費（扶助費含む） 5, 769億円（うち一般財源5, 099億円）

（上記の内訳） ※（ ）内は一般財源（単位：億円）

区分	主な事業分野	令和8年度予算額
医療	国民健康保険、後期高齢者医療	2, 232（2, 026）
介護	介護保険給付	1, 208（1, 106）
少子化対策	子育て支援、児童福祉	1, 165（1, 023）
その他社会保障施策	障害者福祉、生活保護	1, 164（944）

※社会保障・税一体改革による消費税率引上げに伴う地方消費税増収分は、その使途を明確にするとともに、社会保障関連経費に充てることとされている。（10%のうち1.2%）

I 令和8年度当初予算案のポイント

主な歳入

2. 地方交付税 3,114億円 (+294億円、+10.4%)

- 地方財政対策における地方交付税の増を踏まえ、対前年度294億円（10.4%）増となる3,114億円を計上
- なお、臨時財政対策債は前年度に引き続きゼロとなっている



3. 県債 1,868億円 (+180億円、+10.7%)

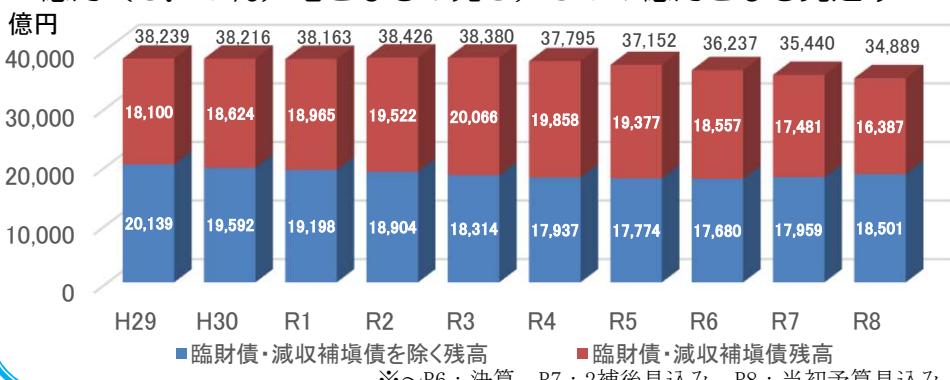
- 橋りょうの耐震補強や河川堤防の補強など緊急性の高い防災・減災対策や、公共施設の長寿命化など将来世代に必要となる優先度の高い事業の財源に活用し、対前年度180億円（10.7%）増となる1,868億円を計上



県債残高 3兆4,889億円 (▲551億円、▲1.6%)

臨時財政対策債・減収補填債を除く県債残高 1兆8,501億円 (+542億円、+3.0%)

- 令和8年度末の県債残高は、3兆4,889億円となる見込み
- 臨時財政対策債・減収補填債を除く県債残高は、対前年度542億円（3.0%）増となる1兆8,501億円となる見込み



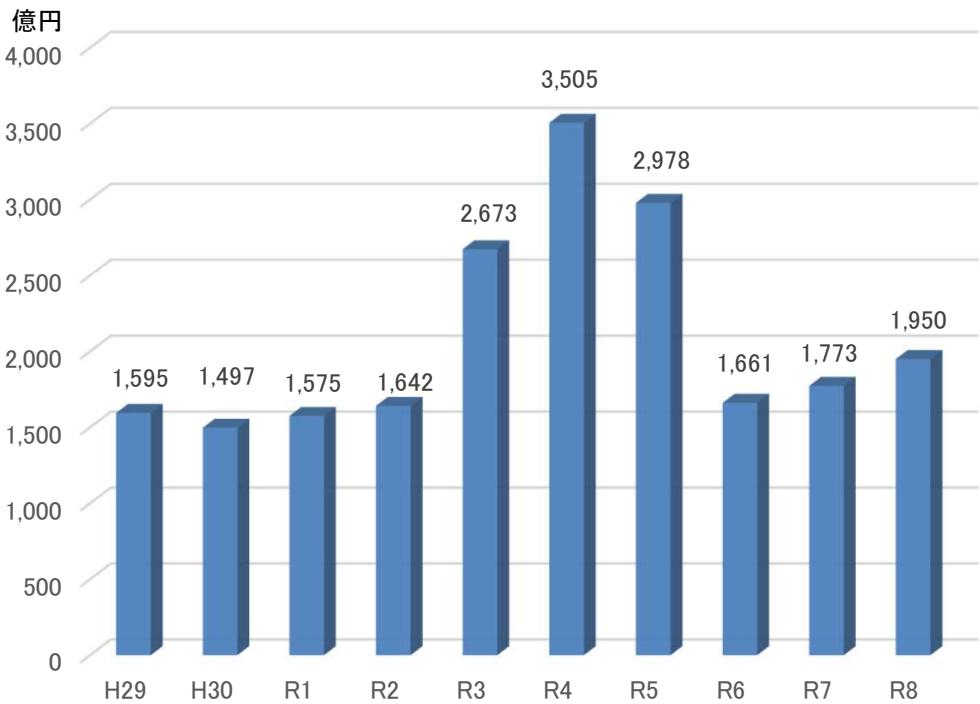
※R6～R8: 決算、R7: 2補後見込み、R8: 初期予算見込み

I 令和8年度当初予算案のポイント

主な歳入

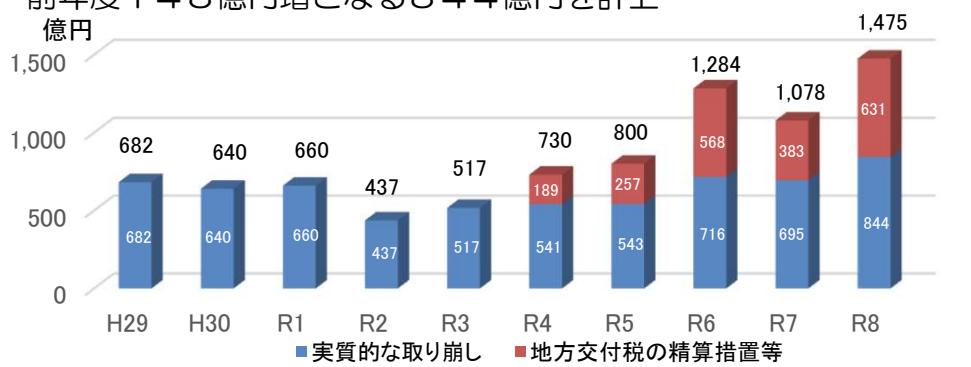
4. 国庫支出金 1,950億円 (+177億円、+10.0%)

- 教職員給与費の財源として義務教育費負担金や、公共事業等の財源として社会資本整備総合交付金などを計上
- 国の学校給食費の抜本的な負担軽減及びいわゆる高校無償化の拡充に伴い補助金及び負担金が増となることから、対前年度177億円(10.0%)増となる1,950億円を計上



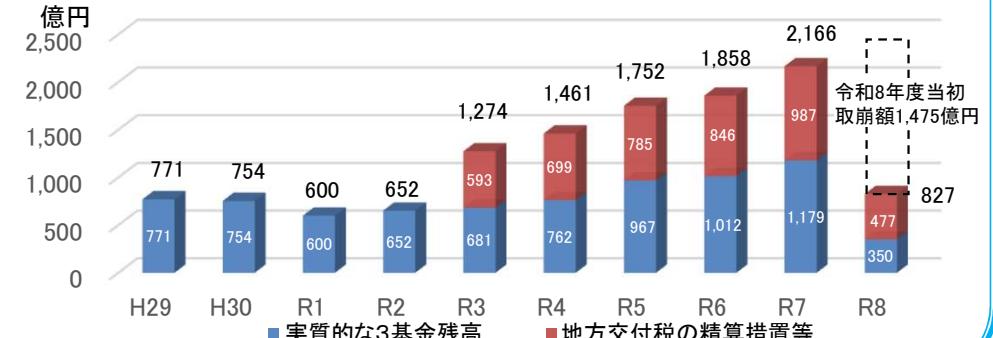
5. 財源調整のための3基金 (*) 1,475億円 (+397億円)

- 地方交付税の精算措置や定年の段階的引上げに伴う退職手当の増などに対応するため、対前年度397億円増となる1,475億円を取り崩し
- うち、地方交付税の精算措置等を除く、実質的な取り崩しは、対前年度148億円増となる844億円を計上



財源調整のための3基金残高 827億円 (+88億円)

- 臨時財政対策債償還基金費の積立等により、前年同時期の739億円から88億円増となる827億円となる見込み
- うち、地方交付税の精算措置等を除く、実質的な3基金残高は、前年同時期の276億円から74億円増となる350億円となる見込み



※～R6: 決算、R7: 2年後見込み、R8: 当初予算見込み

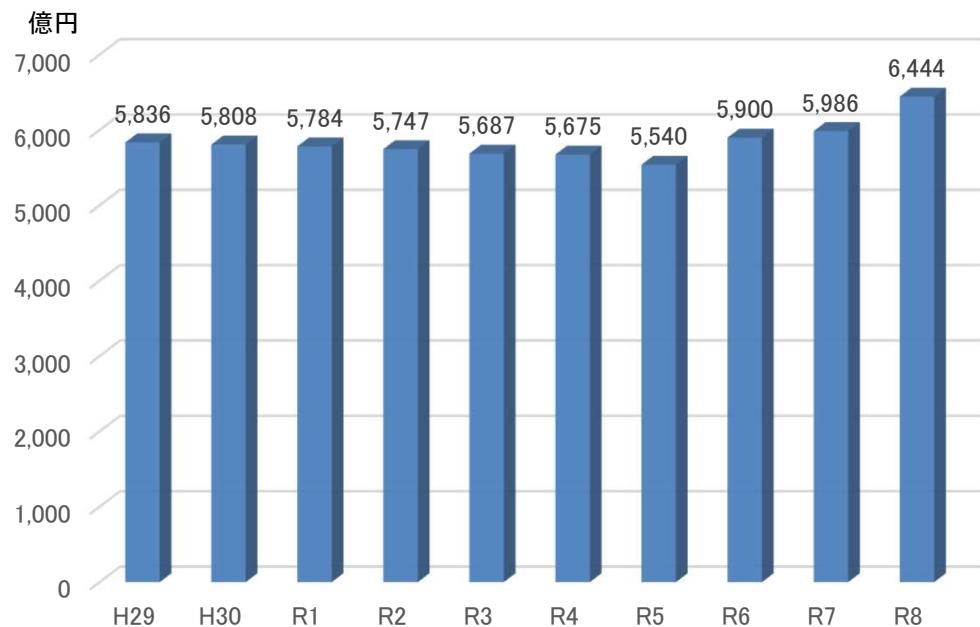
※端数処理のため計が合わない場合がある。

I 令和8年度当初予算案のポイント

主な歳出

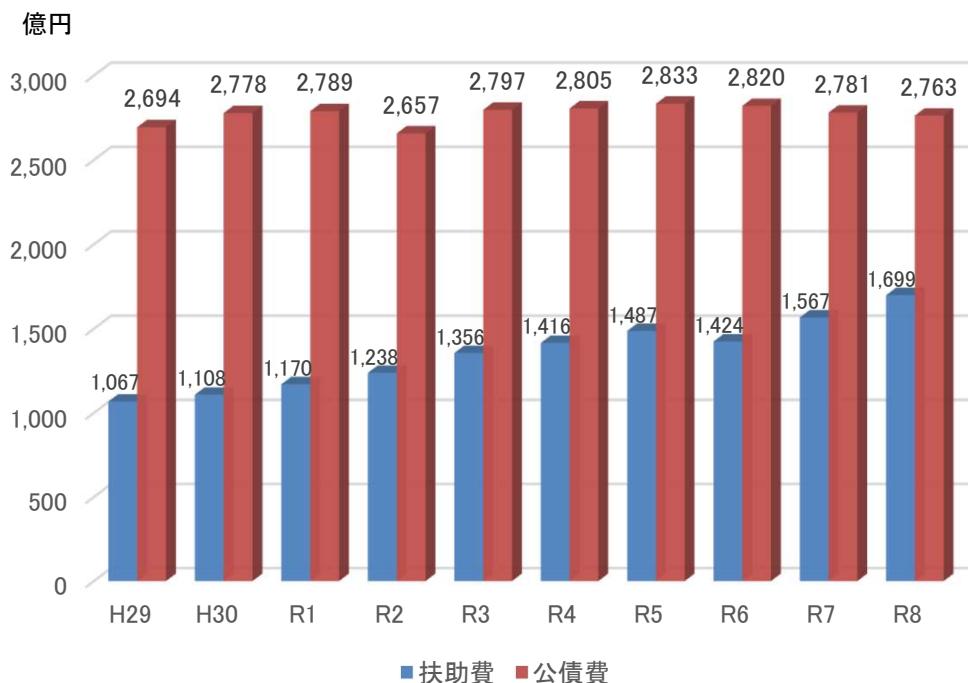
1. 給与費 6, 444億円 (+458億円、+7. 6%)

- 定年の段階的引上げにより令和8年度は退職者数の見込みが増加することや給与改定に伴う増などにより、給与費全体では対前年度458億円（7. 6%）増となる6, 444億円を計上
- うち、退職手当は、対前年度192億円（93. 9%）増となる396億円を計上



2. 扶助費・公債費 4, 461億円 (+113億円、+2. 6%)

- 扶助費・公債費は、対前年度113億円（2. 6%）増となる4, 461億円を計上
- うち、扶助費は、保育所等の運営費への負担金の増加が見込まれることなどから、対前年度132億円（8. 4%）増となる1, 699億円を計上
- うち、公債費は、金利の上昇により利子の増加が見込まれる一方、県債の償還金の減が見込まれることなどから、対前年度19億円（0. 7%）減となる2, 763億円を計上



※端数処理のため計が合わない場合がある。

I 令和8年度当初予算案のポイント

主な歳出

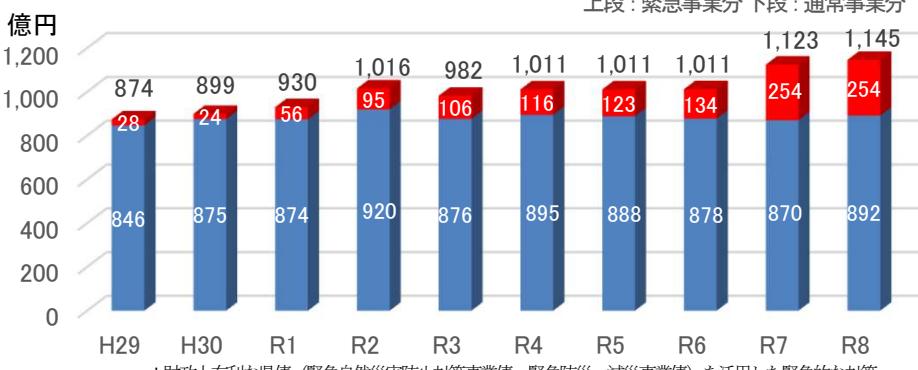
3. 投資的経費 2,264億円 (+206億円、+10.0%)

- さいたまスーパーアリーナの大規模改修など、公共施設に係る県単独事業が増加することなどから、対前年度206億円(10.0%)増、過去10年で最大となる2,264億円を計上



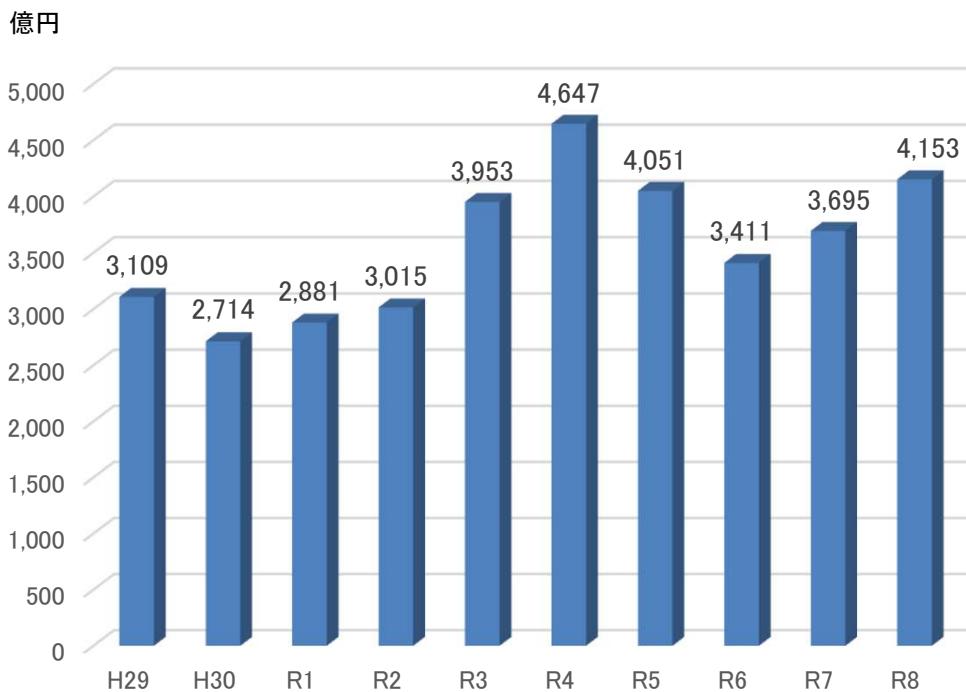
うち、公共事業費 1,145億円 (+22億円、+2.0%)

- 流域治水対策の推進や暮らしの安全安心を支える歩道や自転車通行空間の整備を行うことなどから、過去10年で最大となる1,145億円を計上
- 激甚化・頻発化する自然災害に備えるための護岸の強化や橋りょうの耐震化などを引き続き強化することから、緊急事業分(*)として対前年度同額の254億円を計上



4. 補助費 4,153億円 (+458億円、+12.4%)

- 国の学校給食費の抜本的な負担軽減及びいわゆる高校無償化の拡充に加え、市町村介護保険財政支援事業費及び後期高齢者医療対策費などが増加していることから対前年度458億円(12.4%)増となる4,153億円を計上



※補助費とは…

他の地方公共団体や国、法人等に対する支出。
地方公営企業法第17条の2の規定に基づく繰出金も含まれる。

※端数処理のため計が合わない場合がある。

主要施策の構成

○ 歴史的課題への挑戦

1 人口減少・超少子高齢社会への対応

- (1) 持続可能なまちづくりと経済成長の実現
- (2) 「こどもまんなか社会」の実現
- (3) 更なるDXの推進による県民サービスと生産性の向上



2 激甚化・頻発化する自然災害と新たな危機への強固な備え

○ 「日本一暮らしやすい埼玉」5か年計画の総仕上げ

1 安心・安全の追究

- (1) 災害・危機に強い埼玉の構築
- (2) 県民の暮らしの安心確保
- (3) 介護・医療体制の充実

3 持続可能な成長

- (9) 未来を見据えた社会基盤の創造
- (10) 豊かな自然と共生する社会の実現
- (11) 稼げる力の向上
- (12) 儲かる農林業の推進

2 誰もが輝く社会

- (4) 子育てに希望が持てる社会の実現
- (5) 未来を創る子供たちの育成
- (6) 人生100年を見据えたシニア活躍の推進
- (7) 誰もが活躍し共に生きる社会の実現
- (8) 支え合い魅力あふれる地域社会の構築



II 主要施策の概要～歴史的課題への挑戦 1 人口減少・超少子高齢社会への対応～

(1) 持続可能なまちづくりと経済成長の実現

35億29百万円



■ 「渋沢MIX」におけるイノベーションの創出〔産業労働部（部局別P6）〕

・「渋沢MIX」イノベーション創出支援事業

433百万円

「渋沢MIX」が様々な業種・規模の企業やスタートアップ等の交流・マッチングを促進するハブ＆スポークとしての役割を担い、共創プログラムの実施による企業のオープンイノベーションの創出・促進やアクセラレーションプログラムの実施によるスタートアップの創出・成長支援を行うほか、大学生向け起業伴走プログラムの実施等によりイノベーションを担う人材の育成を支援する。

新規・拡充内容

➢ 海外との連携促進【新規】

県内企業と海外企業の協業につなげるため、海外支援機関等と連携したピッチイベントやセミナーの開催及び随時のフォローアップの実施

■ サーキュラーエコノミーの推進〔環境部（部局別P8, 9）、産業労働部（部局別P7）〕

・ サーキュラーエコノミー推進事業費

368百万円（環境部 131百万円 産業労働部 237百万円）

【環境部】県民・企業等への普及啓発やサーキュラーエコノミー型製品への理解促進、高度な再資源化設備を導入する廃棄物処理業者に対する補助、リチウムイオン電池の広域回収・再資源化体制の構築などを行う。

【産業労働部】県内産業の成長と資源の循環利用をともに推進し、環境と経済の両立を目指すサーキュラーエコノミーの取組を支援する。

・ 使用済み太陽光パネル適正処理推進事業費

7百万円（環境部）

2030年代から始まる大量廃棄期に備え、使用済み太陽光パネルの再資源化に向けた処理体制の構築を促進する。

II 主要施策の概要～歴史的課題への挑戦 1 人口減少・超少子高齢社会への対応～

■ サーキュラーエコノミーの推進～続き～

・環境整備センター資源循環農場・公園整備事業費

641百万円（環境部）

環境整備センター埋立跡地において、サーキュラーエコノミーの実践や地域振興を図る資源循環農場・公園の整備等を行う（令和9年度供用開始予定）。

新規・拡充内容

- リチウムイオン電池の広域回収・再資源化に向けた分別回収マニュアルの全市町村への展開・定着支援【新規】
令和7年度に作成したマニュアルを活用し、説明会や地域ブロックごとの協議・意見交換、回収・選別・保管等の個別支援を実施
- 金融機関と連携したアウトリーチの強化【新規】
金融機関の顧客企業へサーキュラーエコノミーの取組を促してもらうため、金融機関の営業職員向けセミナーを開催するほか、先行事例などを紹介するPRツールを作成
- 産業団地を核としたサーキュラーエコノミーの推進【新規】
産業団地において、団地内に立地する企業を核としたグループを組成しサーキュラーエコノミーを実現する取組への伴走支援を実施
- 使用済み太陽光パネルの排出実態・将来排出量調査【新規】
使用済み太陽光パネルの処理方法や費用等の実態を調査するとともに、設置状況に基づく排出量の将来予測調査を実施

■埼玉版スーパー・シティプロジェクトの推進〔環境部（部局別P4）、都市整備部（部局別P9）〕

・埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進事業費

406百万円（環境部）

・埼玉版スーパー・シティプロジェクト加速化事業

16百万円（都市整備部）

市町村が取り組むコンパクト・スマート・レジリエントの3要素を兼ね備えた持続可能なまちづくりを推進するため、プロジェクトに取り組む市町村への財政支援や市町村と企業等とのマッチング強化、市町村への専門家派遣等による地域まちづくり計画の策定支援、オーダーメイド型の技術支援等を行う。

新規・拡充内容

- ビジネスピッチの実施【新規】
従来のガバメントピッチに加え、まちづくりに役立つ優れた技術やサービスを企業等から市町村に提案する場を新たに創出し、伴走支援を実施することでマッチングを強化

■埼玉版スーパー・シティプロジェクトを加速させる支援〔企画財政部（部局別P15）、環境部（部局別P11）〕

・地域公共交通DX・コンパクト+ネットワーク促進事業

50百万円（企画財政部）

・地域脱炭素化×エネルギー・リエンス強化事業費

20百万円（環境部）

（うち、家庭・企業等における省エネ・再エネ活用設備導入促進事業）

II 主要施策の概要～歴史的課題への挑戦 1 人口減少・超少子高齢社会への対応～

■埼玉版スーパー・シティプロジェクトを加速させる支援～続き～

〔福祉部（部局別P8, 17）、産業労働部（部局別P21）、都市整備部（部局別P5, 11）〕

・介護基盤整備促進事業	8百万円（福祉部）
・新たなこども支援活動拠点の整備促進事業	4百万円（福祉部）
・地域商業活性化支援事業（うち、商店街の空き店舗活用事業補助）	3百万円（産業労働部）
・既存住宅流通促進事業費（うち、空き家バンク等活性化支援事業）	3百万円（都市整備部）
・持続可能なまちづくり支援事業費	15百万円（都市整備部）

市町村のプロジェクトに共通して位置付けられた主要分野における取組への支援を実施する。

新規・拡充内容

➤ 都市計画基礎調査などの客観的データ分析【新規】

地域の課題や構想に対して、現状や経年変化を示す客観的データを用いて広域的な視点から分析を行い、市町村単位の取組に加えて行政区画を越えた市町村間の連携、広域的なまちづくりを支援

■埼玉版スーパー・シティプロジェクト市町村事業と連携して実施する県事業〔県土整備部（部局別P20）〕

・スーパー・シティまちづくり支援（県道整備、水辺deベンチャーチャレンジ）	1,453百万円
---------------------------------------	----------

スーパー・シティプロジェクトエリア内における無電柱化などにより、ウォーターバルなまちづくりを進め、中心市街地の賑わいを創出する。民間事業者等と連携して河川管理施設を整備し、河川敷地の商業利用による地域活性化を推進する。

■人手不足への対応〔産業労働部（部局別P26, 28, 29）〕

・多様な人材と県内企業の架け橋事業	103百万円
・シニア人材活用による賃上げ環境整備事業【令和7年度2月補正予算】	63百万円

シニア人材、外国人材や若者といった多様な人材と県内企業をつなぐ仕組みを構築することで、人手不足の緩和や経営課題の解決を目指す。また、シニア人材活用により賃上げ環境整備に取り組む県内中小企業を支援する。

新規・拡充内容

➤ シニア人材と県内中小企業をつなぐ埼玉モデルの推進【新規】

「埼玉県シニア人材バンク」を構築し、スキルやノウハウを持つシニア人材と県内中小企業とのマッチングを支援

➤ シニア人材活用により賃上げ環境整備に取り組む県内中小企業への支援【新規】【令和7年度2月補正予算】

シニア人材活用により賃上げ環境整備に取り組む県内中小企業に対して、シニア人材の給与又は報酬の一部を補助

➤ 県内企業による留学生等外国人材の確保支援【新規】

県内企業の外国人材活用を支援するため、外国人材の確保に向けた情報発信や外国人留学生インターンシップを創設

➤ 若者と県内中小企業とのマッチング機会の創出【新規】

「埼玉県若者向け総合就職支援サイト（仮称）」を構築し、県内中小企業によるインターンシップ等の実施を支援

II 主要施策の概要～歴史的課題への挑戦 1 人口減少・超少子高齢社会への対応～

■生産性向上や賃上げ環境の整備等への支援【産業労働部（部局別P8, 16）、福祉部（部局別P30）、保健医療部（部局別P16）】

【令和7年度2月補正予算】

・中小企業省力化支援事業	2,076百万円（産業労働部）
中小企業等が取り組む省力化に資する設備の導入や更新を支援する。	
・新技術・新製品開発支援事業	907百万円（産業労働部）
中堅企業・中小企業等が取り組む新技術や新製品の開発を支援する。	
・障害者就労施設生産性向上支援事業	586百万円（福祉部）
生産活動の充実を図る障害者就労施設に対して、生産活動に使用する設備の導入や共同作業の拠点整備を支援する。	
・生産性向上推進体制強化事業	456百万円（福祉部）
業務効率化とサービスの質の向上を目指す介護施設に対して、専門家による伴走支援を行うとともに、生産性向上に資する介護機器等の導入を支援する。	
・生産性向上設備整備事業	1,387百万円（保健医療部）
地域医療提供体制の充実を図るため、救急医療、小児・周産期医療、災害医療分野等において特に重要な役割を担う病院の生産性向上に資する設備の導入を支援する。	

新規・拡充内容

- 中小企業の省力化への支援【新規】
設備の導入や更新により省力化に取り組む中小企業等に対し、設備投資経費を補助
- 新技術・新製品開発への支援【新規】
新市場の開拓や競争優位性の確立に寄与する新技術や新製品の開発経費を補助
- 障害者就労施設の生産性向上への支援【新規】
生産活動に使用する設備の導入や、共同作業の拠点整備に係る経費を補助
- 介護施設における生産性向上への支援【新規】
専門家による伴走支援を行うとともに、生産性向上に資する介護機器等の導入経費を補助
- 医療施設の生産性向上への支援【新規】
救急医療分野等において特に重要な役割を担う病院に対し、生産性向上に資する設備導入経費を補助

II 主要施策の概要～歴史的課題への挑戦 1 人口減少・超少子高齢社会への対応～

(2) 「こどもまんなか社会」の実現

406億74百万円



■ 「こどもまんなか社会」の実現に向けた予算の確保

こども基本法、埼玉県こども・若者基本条例等に基づき、「こどもまんなか社会」の実現に向けた取組の内容、目標等を明確にするために「埼玉県こども・若者計画（令和7年度～令和11年度）」を作成した。

「こどもまんなか社会」の実現に向けて、福祉、教育、都市整備など幅広い分野で予算を確保した。

【参考：こどもまんなか社会関連予算】

(単位：億円)

令和8年度	令和7年度	差引
2, 681 (1, 561)	2, 200 (1, 273)	+481 (+289)

※（ ）内は一般財源
端数処理のため、差引が合わない場合がある。

■ 「こども版 彩の国だより」の発行〔県民生活部（部局別P10）〕

・ こども版 彩の国だより発信費

15百万円

「こども版 彩の国だより」を小学校等を通じて県内の全小学生に配布する。

新規・拡充内容

➢ 「こども版 彩の国だより」の発行【新規】

こどもに県の施策を分かりやすく届け、アンケート等を活用して、県の施策についてのこどもの意見を聞く

■ 保育士になる夢を後押し〔福祉部（部局別P6）〕

・ 夢の保育士後押し事業

30百万円

県内保育士養成校や保育所等と連携し、中学生・高校生に対し、保育の仕事の意義や、やりがいを伝えることで、将来の進路選択のきっかけを提供する。

新規・拡充内容

➢ 夏休み職場体験の実施【新規】

県内保育士養成校や保育所等と連携し、中学生・高校生に対し夏休み職場体験を実施

II 主要施策の概要～歴史的課題への挑戦 1 人口減少・超少子高齢社会への対応～

■若者の出会いの応援【福祉部（部局別P5）】

・若者の出会い応援事業

9百万円

結婚したいながらも行動していない若者に対し、出会いや結婚に向けた活動を支援する。

新規・拡充内容

➤ 若者の出会いや結婚に向けた活動の支援【新規】

未婚者の約5割にあたる結婚したいと思いながらも相手を見つける行動をしていない若者に対し、インターネット広告等を活用した情報発信や出会い交流イベントを実施

■私立学校父母負担軽減補助の拡充【総務部（部局別P5）】

・私立学校父母負担軽減事業補助

34,226百万円

私立学校に通う世帯の父母負担の軽減を図るため、授業料等の補助を実施することにより、私立学校の振興に寄与する。

新規・拡充内容

➤ 全日制高校に通う世帯の父母負担軽減補助【拡充】

国のいわゆる高校無償化の実施、年収約500万円未満世帯に係る入学金の補助上限額の引上げ、国制度の奨学のための給付金の対象世帯の拡充

■児童養護施設等職員の確保・定着【福祉部（部局別P12）】

・児童養護施設等の人材確保・定着事業

21百万円

被虐待経験を有するなどケニアーズの高い児童に適切に対応できるよう、児童養護施設等の人材確保及び定着促進を図る。

新規・拡充内容

➤ 児童養護施設等の人材確保・定着促進【新規】

新卒児童指導員等を採用する児童養護施設等への就職準備金貸付、児童養護施設等職員の奨学金返済支援及び心理カウンセラー等による巡回相談等のメンタルヘルス対策を実施

II 主要施策の概要～歴史的課題への挑戦 1 人口減少・超少子高齢社会への対応～

■学校体育館等における空調整備【教育局（部局別P23）】

・県立学校体育館整備費（うち、体育館空調整備等）	1,921百万円
・県立学校空調設備整備事業（うち、選択・特別教室等）	810百万円
・県立学校空調設備整備事業（うち、保護者負担への補助（選択・特別教室等））	909百万円

児童生徒、教職員の安全の確保及び避難所ともなる県立学校の防災機能強化のため、体育館、選択・特別教室等の空調設備を整備する。

保護者が負担している教室等の空調設置費及び維持管理費を公費で負担し、保護者負担の軽減を図る。

新規・拡充内容

➤ 空調設備（体育館）の整備【新規】

県立学校の体育館に空調設備を整備（防災拠点校に加えて、全ての県立学校の体育館に空調設備を順次整備）
整備完了目標：防災拠点校 令和8年度、特別支援学校 令和12年度、防災拠点校以外の県立高校 令和15年度

➤ 空調設備（教室）の整備【新規】

普通教室の空調整備に加え、新たに選択・特別教室の空調設備を順次整備
整備完了目標：選択・特別教室 令和15年度

➤ 保護者負担への補助【新規】

保護者負担で整備された教室等の空調設備について、設置費及び維持管理費を補助（新たに選択・特別教室等を補助対象に追加）

■特別支援学校の整備【教育局（部局別P12）】

・自立と社会参加を目指す特別支援学校整備事業	2,732百万円
------------------------	----------

特別支援学校における児童生徒の増加に対応するため、新たな特別支援学校を設置するとともに、既存特別支援学校における教育環境を整備する。

新規・拡充内容

➤ 既存特別支援学校の校舎改築【新規】

県立大宮北特別支援学校の校舎全面改築（令和14年度供用開始予定）及び県立浦和特別支援学校の校舎一部改築（令和15年度及び令和18年度供用開始予定）に係る基本計画の策定等を実施

➤ 既存特別支援学校の校舎増築【新規】

県立上尾かしの木特別支援学校の校舎増築（令和13年度供用開始予定）に係る基本計画の策定等を実施

➤ 県立川口特別支援学校のプール設置【新規】

県立川口特別支援学校のプール設置（令和14年度供用開始予定）に係る基本計画の策定を実施

II 主要施策の概要～歴史的課題への挑戦 1 人口減少・超少子高齢社会への対応～

(3) 更なるDXの推進による県民サービスと生産性の向上

4億85百万円

■デジタルで変わる未来の県庁〔企画財政部（部局別P10）〕



・未来型オフィス推進事業

264百万円

県民がいつでもどこでも行政サービスを利用でき、県職員も柔軟に働けるような利便性の高い「行かなくても良い県庁・働きやすい県庁」の実現に向け、申請手続のデジタル完結や生成AI等を活用した申請・相談のサポート、川越地方庁舎におけるAI窓口の整備やデジタルを前提とした機能別のレイアウト改修等を実施する。

新規・拡充内容

- 申請手続のデジタル完結化【拡充】
申請受付から結果の通知までの一連の処理をデジタルで完結させるため、主に地域機関で取り扱っている対面や紙が前提となっている申請業務に行政手続デジタル完結システムを導入
- RAG（検索拡張生成）を活用した生成AI等による申請・相談のデジタルサポート【新規】
RAGを活用した生成AIやAIエージェントにより、県民の自宅など遠隔からの申請・相談をサポートし、職員は要領等の検索性の向上により業務の高度化・効率化を実現
- デジタルを活用した多様な働き方の実現（西部拠点）【新規】
川越地方庁舎に来庁者を自然な会話を用いて効果的・効率的に誘導するAI窓口を整備するとともに、デジタル活用を前提としたABW（仕事内容や目的等に適した場所で就業する働き方）環境を整備し、庁舎スペースの最適化及び職員の多様な働き方を実現
- 北部地域振興交流拠点のモデルオフィス整備（北部拠点）【新規】
北部地域振興交流拠点への「本庁機能の一部移転」に向け、熊谷地方庁舎にモデルオフィスを整備

■学校DXの推進〔教育局（部局別P20）〕

・学校DX推進事業

221百万円

県立学校の次世代校務支援システムの整備に向けた要件定義等を行うとともに、県立高校・中学校へリアルタイム学習支援アプリ、県立通信制高校へラーニングマネジメントシステムを導入する。

新規・拡充内容

- 次世代校務支援システムの設計【新規】
校務データの一元管理や業務の効率化などの機能のある次世代校務支援システムの整備に向けた要件定義等を実施
- リアルタイム学習支援アプリの導入【新規】
生徒の端末での学習状況をリアルタイムで把握することができる学習支援アプリを導入
- ラーニングマネジメントシステムの導入【新規】
通信制高校においてレポートの提出・返却や学習状況の確認をオンラインで実施可能なシステムを導入

II 主要施策の概要～歴史的課題への挑戦 1 人口減少・超少子高齢社会への対応～

■県内中小企業等の更なるDXの推進【産業労働部（部局別P13, 16）】【令和7年度2月補正予算】

・商工団体による賃上げ環境整備促進事業

553百万円

商工団体に対し効率的で効果的な事業者への支援体制を構築するためのDXの推進に係る経費を補助するとともに、県内8地域に「経営サポーター」を配置し支援策のマッチングと伴走支援を実施する。

・触れて、学んで、つながるDX導入促進事業

67百万円

DXツールを実体験できる展示会を実施する。

・中小企業DX導入支援事業

2,375百万円

生産性向上に資するDXツールの導入経費に対して補助する。

・中小企業省力化支援事業(再掲P13)

2,076百万円

中小企業等が取り組む省力化に資する設備の導入や更新を支援する。

新規・拡充内容

➤ 商工団体のDX推進【新規】

効率的で効果的な事業者への支援体制を構築するため、県商工会連合会、県商工会議所連合会及び県中小企業団体中央会のDXの推進に係る経費を補助

➤ 県内8地域への経営サポーターの配置【新規】

県内8地域の商工会議所に中小企業診断士を「経営サポーター」として配置し、事業者への集中的なアプローチによるニーズの掘り起こしと支援策とのマッチングを行い、伴走支援を実施

➤ DXの体験型展示会の実施【新規】

県内5地域でDXツールを実体験できる展示会を実施

➤ 生産性向上に資するDXツール導入経費に対する補助【新規】

DXツールの導入により生産性向上に取り組む県内中小企業等に対し、導入経費を補助

II 主要施策の概要～歴史的課題への挑戦 2 激甚化・頻発化する自然災害と新たな危機への強固な備え～

(1) 災害対応力の強化と自然災害・次なる感染症への備え

50億26百万円



■埼玉版FEMAによる災害対応力の強化【危機管理防災部（部局別P4, 8）、保健医療部（部局別P11）】

・災害対応力の強化

17百万円（危機管理防災部）

危機や災害ごとに対処すべき具体的なシナリオを作成し、図上訓練を繰り返すことで、専門的な知識を有する様々な官民の機関を連結し、県の危機・災害対応力を強化する。

・防災人材育成による災害対応力の強化

30百万円（危機管理防災部）

埼玉版FEMAで作成したシナリオや策定中のプロトコール・フォーマットを職員1人1人に浸透させ、全部局の職員を危機災害を自分事として的確に対応できる防災人材として育成することで、ワンチームとして県全体の災害対応力の向上を図る。

・保健所を中心とした関係機関の連携訓練

6百万円（保健医療部）

各地域において保健所を中心に、医療機関、災害支援ナース、福祉分野などの関係機関を対象とした研修、具体的な災害を想定した机上演習訓練を実施することで、地域における災害対応能力の向上を図り、連携体制を強化する。

新規・拡充内容

➤ プロトコール・フォーマットに習熟した防災人材の育成【新規】

埼玉版FEMAにおいて検討したプロトコール・フォーマット（*）等を浸透させ、職員各自の役割に応じた研修・訓練を実施
(*) 情報収集や共有、目標設定のためのフォーマット（様式）と、その活用について記載したプロトコール（手順書）

➤ 保健所地域別訓練の実施【新規】

被災状況等の情報収集や保健医療福祉活動の円滑化のため、地域別に関係機関を対象とした研修、机上演習訓練を実施

II 主要施策の概要～歴史的課題への挑戦 2 激甚化・頻発化する自然災害と新たな危機への強固な備え～

■次なる感染症に備えたDX体制強化【保健医療部（部局別P5）】

- ・新興感染症危機管理におけるDX体制強化事業 90百万円

衛生研究所の検査業務及び保健所の感染症患者管理業務のDXを推進することで、次なる新興感染症の発生に備えた体制の強化を図る。

新規・拡充内容

- 検査業務管理システムの構築【新規】
衛生研究所に検査業務管理システムを構築し、検体情報や検査結果の入力、検査成績書の発行を自動化することで、新興感染症発生時における検査依頼から成績書発行までの期間を6日から3日に短縮する
- 患者管理システムの構築【新規】
保健所にノーコードツールを用いた患者管理システムを構築し、感染症患者管理業務の自動化を図る

■八潮市道路陥没事故を踏まえた下水道管路の老朽化対策【下水道局（部局別P4, 7）】

- ・下水道管の破損及び道路陥没への対応 683百万円

八潮市内で発生した下水道管の破損に起因すると考えられる道路陥没への対応として、復旧に向けた工事を継続するため、影響を受ける周辺住民・事業者への補償等を実施する。

- ・全国特別重点調査の結果を踏まえた対策の推進 3, 200百万円

全国特別重点調査の結果を踏まえ、下水道管路の劣化状況等に応じ、順次改築工事等を実施する。

- ・下水道管路のリダンダンシーの確保 1, 000百万円

(債務負担行為：令和9～11年度、17, 000百万円)

今後の修繕、改築を適切に実施し、事故の発生を未然に防ぐため、下水道管路を複線化する。

新規・拡充内容

- 下水道管路のリダンダンシーの確保【新規】
中川流域中央幹線下流部の複線化工事に着手

Ⅲ 主要施策の概要 ~「日本一暮らしやすい埼玉」5か年計画の総仕上げ 1 安心・安全の追究~

(1) 災害・危機に強い埼玉の構築



ア 危機や災害に強い体制づくり

災害対応力の強化（埼玉版F E M Aの推進）、【新】防災人材育成による災害対応力の強化、【新】地震被害想定調査の実施	124百万円	危機管理防災部	部局別 P4, 5, 8	一部再掲 P19
【新】D W A T（災害派遣福祉チーム）事務局へのコーディネーターの配置等による災害派遣体制の整備、【新】D W A T活動マニュアルの更新及び関係機関との連携強化、【新】災害時にリハビリテーション支援活動ができる人材の育成、県と市町村や医療機関等による災害リハビリテーションに関する協議の場の運営、発災後72時間以降を想定した避難所支援等の図上訓練の実施	14百万円	福祉部	部局別 P28	
【新】保健所を中心に医療機関等の関係機関を対象とした研修・机上演習訓練の実施、【新】関東甲信越静管内におけるD H E A T（災害時健康危機管理支援チーム）ブロック訓練の実施、【新】災害支援ナースへのフォローアップ研修・災害発生時対応マニュアルの充実	17百万円	保健医療部	部局別 P11	一部再掲 P19
【新】建設型応急住宅の標準仕様等の作成及び関係団体と連携した移動木造応急住宅プラットフォームの運営、【新】建設型応急住宅の建設候補地の現地調査を踏まえたデータベース化及び配置計画案の作成、応急住宅供給に関する合同図上訓練の実施、屋根へのブルーシート張り訓練等の実施	44百万円	都市整備部	部局別 P10	
【新】災害時の情報伝達などにおけるドローンの更なる活用に向けた機体の更新および操縦者の育成、【新】地下インフラのデータベース化の推進	127百万円	県土整備部	部局別 P9, 14	
イ 消防学校を核とした消防力の強化				
消防学校再整備基本計画の策定、【新】D Xを活用した消防教育の実施	24百万円	危機管理防災部	部局別 P7	

III 主要施策の概要 ~「日本一暮らしやすい埼玉」5か年計画の総仕上げ 1 安心・安全の追究~

ウ 被災者生活再建支援基金への拠出	【新】被災者生活再建支援制度を実施するための被災者生活再建支援基金への拠出	1,983百万円	危機管理防災部	部局別 P6
エ 災害・事故に強い県営水道施設の整備	【新】送水管路の老朽化に対応し安定供給を継続するための耐震化・更新（川口幹線、共同・所沢幹線）、災害時のリスク分散を図るための県営浄水場の供給区域再編（吉見浄水場関連施設の機能増強）	7,387百万円	企業局	部局別 P5, 6
オ 下水道施設の老朽化対策及び災害対策の推進	道路陥没事故の復旧工事の影響を受ける周辺住民・事業者への補償等、全国特別重点調査の結果を踏まえた下水道管路の改築工事等、【新】下水道管路の適切な修繕・改築のためのリダンダンシー確保に向けた複線化工事着手（中川流域中央幹線Ⅰ期）（債務負担行為：令和9～11年度、17,000百万円）、ストックマネジメント計画に基づく下水道施設の適切な維持管理による長寿命化や計画的な改築、耐震化及び耐水化の推進	30,024百万円	下水道局	部局別 P4, 5, 6, 7 一部再掲 P20
カ 防災関連公共事業の推進	ミッシングリンクの解消による道路網の多重化、橋りょうの計画的な点検・修繕・更新及び耐震補強、無電柱化の推進などの災害に強い道路の整備 荒廃地及び地すべり地における治山施設の整備	28,538百万円 682百万円	県土整備部 農林部	部局別 P6, 7, 8 一部再掲 P12 部局別 P17 (一部)
キ 大規模地震対策の推進	建築物の耐震化への支援、応急危険度判定体制の強化	141百万円	都市整備部	部局別 P14

III 主要施策の概要 ~「日本一暮らしやすい埼玉」5か年計画の総仕上げ 1 安心・安全の追究~

ク 河川・砂防施設の管理徹底、強化

河道等の堆積土砂の撤去等、雑草刈払い後の堤防等の点検、長寿命化計画に基づく排水機場・ダム・砂防関係施設の更新・修繕、排水機場の耐震化、河川管理施設の修繕・更新

19,096百万円

県土整備部

部局別
P15

ケ 流域治水対策の推進

河道や調節池の整備、土砂災害対策の実施、洪水予報河川の拡大・河川情報の充実、【新】流域治水を知る機会を創出するための防災教育素材の制作

14,355百万円

県土整備部

部局別
P5

コ 次なる感染症に備えたDX体制強化

【新】衛生研究所の検査業務における検査業務管理システムの構築、
【新】保健所の感染症患者管理業務における患者管理システムの構築

90百万円

保健医療部

部局別
P5
再掲
P20

Ⅲ 主要施策の概要 ~「日本一暮らしやすい埼玉」5か年計画の総仕上げ 1 安心・安全の追究~

(2) 県民の暮らしの安心確保



ア 防犯のまちづくりの更なる推進

防犯カメラの整備や特殊詐欺対策機器の普及、自主防犯活動活性化のための支援

38百万円

県民生活部

部局別
P4

イ 警察活動の強化

【新】警察官175人の増員、【新】スマートフォン及び防犯ビデオカメラ映像の解析機器等の充実による匿名・流動型犯罪グループ及び外国人犯罪対策の強化、

【新】空撮用ドローンの導入による交通事故事件捜査の合理化、【新】警察署等の代表電話への自動音声ガイダンス導入、【拡】S P I 試験の導入・社会人経験者区分の新設・試験日程の前倒し等による戦略的採用活動の強化、【新】地域警察官（交番、駐在所）の冷却ベスト整備による暑熱対策

765百万円

警察本部

部局別
P4, 5,
6, 7,
8, 10

ウ 警察施設の新設・改築等

(仮称) 川口北警察署の新設（令和9年3月開署予定、建設地：川口市西立野地内）、
【新】交番等における女性施設（仮眠室及びトイレ）の整備、【新】警察本部庁舎再整備に係る基本構想・基本計画の策定（債務負担行為：令和9年度、66百万円）

4,498百万円

警察本部

部局別
P9, 11,
12

エ 円滑な交通と安全を確保する交差点整備の推進

交通事故防止や交通渋滞解消のため右折帯設置などの交差点改良を実施

654百万円

県土整備部

部局別
P11

オ 交通安全施設の整備

信号機の計画的な更新（L E D化等）、老朽化した道路標識の更新や摩耗した横断歩道等の道路標示の補修、信号機新設や信号機の改良による安全対策の推進、ゾーン30プラスの整備による生活道路対策の推進

6,156百万円

警察本部

部局別
P13

Ⅲ 主要施策の概要 ~「日本一暮らしやすい埼玉」5か年計画の総仕上げ 1 安心・安全の追究~

カ 暮らしの安全安心を支える歩道や自転車通行空間の整備				
安全で快適な道路環境の確保に向けた歩道や自転車通行空間の整備	3,843百万円	県土整備部	部局別 P10	
キ 消費者教育の充実				
【新】生活科学センターの学習機能強化を図るための施設リニューアルに係る調査・設計、【新】認知度アップイベントの実施	56百万円	県民生活部	部局別 P5 (一部)	
ク 消費者被害対策の推進				
消費生活支援センターにおけるボイスボットの利便性向上、市町村相談窓口のDX化・広域化等に向けた支援、消費者安全確保地域協議会の設置・活用促進、研修体制の確保による相談員業務の支援	40百万円	県民生活部	部局別 P5 (一部)	
ケ 食の安全・安心の確保				
食肉衛生検査センターの運営（令和8年4月新庁舎供用開始予定）、食肉衛生検査センター北部支所旧庁舎の解体、食中毒の予防対策・原因究明、事業者による自主衛生管理の定着の促進、食の安全とリスクを判断できる人材の育成	174百万円	保健医療部	部局別 P14	
コ 家畜防疫体制の強化				
新たな家畜保健衛生所の建設工事及びBSE検査牛処理施設と野生いのしし豚熱検査業務の集約による防疫機能の強化（令和8年度供用開始予定）	1,223百万円	農林部	部局別 P21	
サ 安全・安心な水の安定供給				
多発する河川の水質異常や水質の急激な変化等に対応し水質基準に適合した安全な水を安定して供給するため県営浄水場に高度浄水処理施設を整備	11,154百万円	企業局	部局別 P4	

Ⅲ 主要施策の概要 ~「日本一暮らしやすい埼玉」5か年計画の総仕上げ 1 安心・安全の追究~

シ こどもの居場所づくりの支援

「こどもの居場所フェア埼玉」の開催、「こどもの居場所づくりアドバイザー」の派遣によるこどもの居場所の新規立ち上げと継続的な運営を支援	30百万円	福祉部	部局別 P8 (一部)	
こども・若者が安心して気軽に交流・相談ができる居場所「バーチャルユースセンター」の運営（メタバース空間「バーチャル埼玉」を活用）	27百万円	県民生活部	部局別 P6	

ス ひとり親家庭への支援

【新】ひとり親世帯からの共同親権相談窓口の開設、【新】養育費の請求や差押えを希望するひとり親世帯に対する弁護士の相談や差押え費用等の補助、児童扶養手当の支給、母子・父子自立支援員等による生活相談や就労相談、就職に有利な資格取得に向けた経済的支援	1,631百万円	福祉部	部局別 P25, 26 (一部)	
--	----------	-----	------------------------	--

セ ヤングケアラーを支援する施策の推進

支援コーディネーターの設置、SNSを活用した相談窓口やオンラインサロンの運営、学校教職員・市町村職員等向け研修の実施、地域福祉活動者向け研修の実施、大学教職員等向け研修の実施	31百万円	福祉部	部局別 P27 (一部)	
---	-------	-----	--------------------	--

ソ ケアラーを支援する施策の推進

【新】第3期埼玉県ケアラー支援計画の策定、ケアラー支援に関する有識者会議の運営、ケアラー月間のイベント開催、介護者サロンの設置・運営のための研修の実施、医療従事者向け研修の実施、仕事と介護の両立のための啓発	16百万円	福祉部	部局別 P27 (一部)	
---	-------	-----	--------------------	--

III 主要施策の概要 ~「日本一暮らしやすい埼玉」5か年計画の総仕上げ 1 安心・安全の追究~

(3) 介護・医療体制の充実



ア 地域共生社会の実現に向けた地域包括ケアシステムの深化

【拡】地域ケア会議・介護予防・生活支援などの事業を担う市町村職員等への在宅医療・介護連携基礎研修や看取りケア研修の実施、地域包括ケアトータルコーディネーターによるデータ分析等の包括的な市町村支援

42百万円

福祉部

部局別
P18
(一部)

イ 認知症施策の総合的な推進

認知症サポーター等の養成、市町村の「チームオレンジ」構築支援、【新】若年性認知症カフェ開設支援研修実施による市町村支援、認知症介護職員等研修の実施、若年性認知症コーディネーターによる相談対応や居場所づくり・就労支援、【新】若年性認知症の人によるピアサポート活動支援、市町村における成年後見制度を活用するための体制整備・強化への支援

92百万円

福祉部

部局別
P19

ウ 市町村介護保険制度運営の支援

市町村の介護保険給付及び地域支援事業に要する費用の法定割合を負担、介護保険財政安定化基金の管理及び貸付等の実施

107,625百万円

福祉部

部局別
P18
(一部)

エ 介護人材の確保・定着の促進

【新】介護職員の奨学金返還を支援する介護事業所等に対する補助、外国人介護人材確保に向けたセミナーの実施・初期費用支援・新規ルートの開拓、介護未経験者等への就労支援、【拡】介護職員等へのハラスマント専用相談窓口の受付時間の延長、介護の魅力PR隊による魅力発信、【拡】介護ロボット及びICTの導入費用等の補助対象事業者数の増加、介護事業所の生産性向上ワンストップ窓口の設置、【拡】ケアプランデータ連携システムの活用促進、訪問介護事業所が実施する人材確保等の取組支援、【新】訪問介護サービスが不足する地域の通所介護事業所等の多機能化の補助

1,786百万円

福祉部

部局別
P15, 16,
17
(一部)

オ 医療提供体制の充実

【新】秩父地域の輪番病院から高次・専門救急医療機関への相談体制の構築、【新】秩父地域の若手医師向けの小児救急研修の実施、【新】秩父地域の輪番病院から高次・専門救急医療機関への転院調整体制の構築

29百万円

保健医療部

部局別
P7

Ⅲ 主要施策の概要 ~「日本一暮らしやすい埼玉」5か年計画の総仕上げ 1 安心・安全の追究~

力 市町村国民健康保険事業への支援				
市町村国民健康保険事業の運営の健全化に向けて必要な財政支援を実施	60,006百万円	保健医療部	部局別 P6	
キ 医師確保対策の推進				
【新】特定地域の公的医療機関の特定診療科へ医師派遣を行う医療機関に対する補助、【新】秩父地域の公的医療機関へ医師派遣を行う医療機関に対する補助、 【拡】地域の医療機関へ指導医等を配置し地域医療に関する調査研究・人材育成を支援する大学に対する補助（寄附講座運営支援事業の補助単価引上げ・対象数を拡充（11人→12人））、医学生や研修医に対する奨学金や研修資金の貸与、長時間労働医療機関へ医師派遣を行う医療機関に対する補助、埼玉県総合医局機構の運営	1,975百万円	保健医療部	部局別 P9	
ク 看護師確保対策の推進				
【新】奨学金返還支援を行う医療機関に対する補助、【新】潜在看護師の復職後の就業環境整備・就業支援金等の支給を実施する医療機関に対する補助、【新】県外看護師への就職支援金等の支給など採用に取り組む病院に対する補助、 【新】就職・復職のための情報をワンストップで収集できるポータルサイトの構築	50百万円	保健医療部	部局別 P10	
ケ 障害(児)者歯科診療体制の充実				
【新】埼玉県歯科医師会口腔保健センターの歯科医師・歯科麻酔専門医等の増員による診療体制の整備、【新】埼玉県歯科医師会口腔保健センターの設備更新	88百万円	保健医療部	部局別 P8	

III 主要施策の概要 ~「日本一暮らしやすい埼玉」5か年計画の総仕上げ 2 誰もが輝く社会~

(4) 子育てに希望が持てる社会の実現



ア こども等の意見を反映した「こどもまんなか社会」の実現

小学生～高校生が県政に対して意見を表明する場として「埼玉県こども会議」を設置、こども・子育て当事者の意見を聴くため「さいたまけん★こどものこえ」登録者に対するWebアンケートを実施

14百万円

福祉部

部局別
P9

イ こどもの貧困対策の推進

町村部の生活困窮者や生活保護受給者に対する自立支援、町村部の小学生から高校生までの学習支援、児童扶養手当の支給、母子・父子自立支援員等による生活相談や就労相談、就職に有利な資格取得に向けた経済的支援

1,968百万円

福祉部

部局別
P26
(一部)
一部再掲
P26

ウ こども・若者、子育てにやさしい社会づくりの推進

【新】結婚したいと思いながらも行動していない若者に対するインターネット広告等を活用した情報発信や交流イベントの開催

9百万円

福祉部

部局別
P5
再掲
P15

エ 子育てに係る経済的負担の軽減

私立学校に通う園児・児童・生徒のいる世帯が一定の要件を満たした場合に授業料等を助成（【拡】国のいわゆる高校無償化の実施、【拡】年収約500万円未満世帯に係る入学金の補助上限額の引上げ、【拡】国制度の奨学のための給付金の対象世帯の拡充）

34,226百万円

総務部

部局別
P5
再掲
P15

保育所等に入所する第3子以降の児童（満3歳未満）の保育料を無償化する市町村に対する補助

1,135百万円

福祉部

部局別
P7
(一部)

III 主要施策の概要 ~「日本一暮らしやすい埼玉」5か年計画の総仕上げ 2 誰もが輝く社会~

オ 保育士の確保・定着と保育の質の向上に向けた総合的取組の推進

【新】夏休みにおける中学生・高校生向け保育の職場体験の実施、育休等から復帰又は復職する保育士に対する保育料の貸付期間の延長、「保育士・保育園支援センター」の運営、新卒及び潜在保育士就職準備金の貸付、保育士の奨学金返済の支援を行う市町村への助成、保育士の宿舎借上費用の助成、【拡】人事院勧告を踏まえた保育士等の処遇改善、【拡】一歳児担当保育士を県が定める配置基準まで加配する場合の経費の助成（保育士の処遇改善の状況を踏まえた補助単価の増額）、【新】保育所等の職員に対する虐待防止研修の実施、保育補助者等の配置に係る経費への助成、【新】乳児等通園支援事業の令和8年度からの本格実施に伴う運営費の負担、保育所等に入所する第3子以降の児童（満3歳未満）の保育料を無償化する市町村に対する補助

52,278百万円

福祉部

部局別
P6, 7

一部再掲
P14, 29

カ 放課後児童クラブの充実

放課後児童クラブの運営や整備を行う市町村への助成、県ガイドラインを遵守した放課後児童クラブへの運営費や整備費の上乗せ補助の実施、放課後児童支援員認定資格研修の実施、就職フェアや保育士養成校へのアプローチ等による放課後児童支援員の確保、巡回支援アドバイザー事業の実施、児童館等の既存施設を活用した放課後児童クラブの待機児童の受け皿を確保する市町村への助成

9,585百万円

福祉部

部局別
P8
(一部)

キ こどもの居場所づくりの支援

小学校への登校時間が保育所の預かり開始時間より遅いことによる「朝の小1の壁」を解消するため「朝のこどもの居場所づくり」に取り組む市町村に対する補助

14百万円

福祉部

部局別
P8
(一部)

こども・若者が安心して気軽に交流・相談ができる居場所「バーチャルユースセンター」の運営（メタバース空間「バーチャル埼玉」を活用）

27百万円

県民生活部

部局別
P6
再掲
P26

ク 児童虐待防止対策の強化・充実

中央児童相談所一時保護所の建て替えに向けた建設工事、【新】所沢児童相談所一時保護所の建て替えに向けた設計業務及び仮設一時保護所の整備、SNSを活用した相談窓口の運営、子ども・子育て支援事業において訪問型支援や通所型支援等を実施する市町村への補助、困難を抱える妊娠婦や出産後の母子に対する生活支援の実施、一時保護所に入所中の児童への通学支援の実施

1,920百万円

福祉部

部局別
P10, 11

III 主要施策の概要 ~「日本一暮らしやすい埼玉」5か年計画の総仕上げ 2 誰もが輝く社会~

ヶ 児童養護施設等の体制強化

【新】児童指導員等の採用に取り組む児童養護施設等への就職準備金の貸付、
【新】児童養護施設等職員の奨学金返還を支援する児童養護施設等に対する補助、
【新】職員に対する心理カウンセラー等による巡回相談等の実施、【新】人事コンサルタントを活用した施設の人材確保に関する課題分析・課題解決支援、児童養護施設等職員に対する家賃補助、児童養護施設退所児童等アフターケア事業所の運営、【拡】児童養護施設等に対する児童心理治療施設の医師等による訪問回数の増加、【拡】里親フォースタッキング事業の支援対象地域の拡大、意見表明等支援員による支援を通じた子どもの権利擁護の推進

160百万円

福祉部

部局別
P12, 13

一部再掲
P15

Ⅲ 主要施策の概要 ~「日本一暮らしやすい埼玉」5か年計画の総仕上げ 2 誰もが輝く社会~

(5) 未来を創る子供たちの育成



ア 遠隔教育の展開に向けた研究

ICTを活用した遠隔教育の展開に向けた研究

7百万円

教育局

部局別
P6

イ 高校生のキャリア教育・産業教育の推進

生徒が主体的に進路を選択できる力を育むためのキャリア創造プログラムの開発等、収益力のある農業を学べる環境整備及びカリキュラムの開発・実践（【新】県立熊谷農業高校内生産物販売所の整備）、工業高校と地域の産業界等が連携した専門教育のカリキュラムの研究・開発

196百万円

教育局

部局別
P11

ウ グローバル教育の推進

オンラインと現地訪問を組み合わせた国際交流の実施、語学指導等におけるALTの活用、教員の海外派遣

389百万円

教育局

部局別
P7

エ いじめ・不登校等への対策

スクールカウンセラー等の配置、SNSを活用した教育相談体制の整備、メタバース空間を活用した支援、【新】幼保小接続による不登校対策等調査研究、ネットトラブルの未然防止に向けた指導教材等の作成及び意識啓発

1,604百万円

教育局

部局別
P9

オ 特別支援学校の過密対策

【新】県立大宮北特別支援学校及び県立浦和特別支援学校の校舎改築に係る基本計画の策定等（大宮北：令和14年度、浦和：令和15、18年度供用開始予定）、【新】県立上尾かしの木特別支援学校の校舎増築に係る基本計画の策定等（令和13年度供用開始予定）、【新】県立川口特別支援学校のプール設置に係る基本計画の策定（令和14年度供用開始予定）、県東部地域及び県西南部地域特別支援学校（仮称）の設置に係る実施設計（県東部：令和12年度、県西南部：令和11年度開校予定）、県立和光南特別支援学校の校舎等改築に係る実施設計（令和12年度供用開始予定）、県立川口特別支援学校の校舎の増築工事（令和10年度供用開始予定）

2,732百万円

教育局

部局別
P12

再掲
P16

Ⅲ 主要施策の概要 ~「日本一暮らしやすい埼玉」5か年計画の総仕上げ 2 誰もが輝く社会~

力 医療的ケアの体制整備	<p>県立特別支援学校に在籍する医療的ケア児の通学時に福祉タクシー等へ同乗する看護師の配置、県立特別支援学校における看護師の配置及び相談医の派遣、各種研修会の実施、医療的ケア運営委員会の開催</p>	311百万円	教育局	部局別 P13
キ 教育相談等支援体制の充実	<p>スクールカウンセラー等の配置、SNSを活用した教育相談体制の整備、メタバース空間を活用した支援、ヤングケアラーサポートクラスの実施、性の多様性の相談に係る学校支援の実施、性的指向・性自認の悩みを持つ中学生・高校生のためのオンラインサロンの実施</p>	1,598百万円	教育局	部局別 P16 一部再掲 P32
ク 魅力ある高校づくりの推進	<p>【新】高校教育改革を先導するパイロットケースの創出、【新】「高等学校教育改革実行計画」の策定、魅力ある県立高校づくり実施方策に基づき設置する高校の施設整備等、今後の再編整備に係る実施方策の検討</p>	2,826百万円	教育局	部局別 P21
ケ 学校教育のデジタル化の推進	<p>県立学校におけるICT環境の整備、1人1台端末等の更新費用の県内市町村への補助、ICTを活用した探究的な学びのための環境整備、【新】学校及び校務における生成AI活用事例の創出・普及、【新】次世代校務支援システムの整備に向けた要件定義等の実施、【新】リアルタイム学習支援アプリ及びラーニングマネジメントシステムの導入</p>	11,531百万円	教育局	部局別 P18 一部再掲 P17, 33
コ 学校における働き方改革の推進	<p>入学者選抜に係る電子出願・電子収納の実施、デジタル採点ソフト等の整備、【新】次世代校務支援システムの整備に向けた要件定義等の実施、【新】リアルタイム学習支援アプリ及びラーニングマネジメントシステムの導入、外部人材の活用（教員業務支援員、副校長・教頭マネジメント支援員、【拡】部活動指導員の配置）</p>	1,098百万円	教育局	部局別 P19, 20 一部再掲 P17, 33

Ⅲ 主要施策の概要 ~「日本一暮らしやすい埼玉」5か年計画の総仕上げ 2 誰もが輝く社会~

サ 私学の振興と父母負担の軽減	県内の私立学校に対する運営費助成、私立学校に通う園児・児童・生徒のいる世帯が一定の要件を満たした場合に授業料等を助成（【拡】国といわゆる高校無償化の実施、【拡】年収約500万円未満世帯に係る入学金の補助上限額の引上げ、【拡】国制度の奨学のための給付金の対象世帯の拡充）	68,000百万円	総務部	部局別 P4, 5	一部再掲 P15, 29
シ 地域学校協働活動の推進	放課後子供教室・学校応援団等の取組を実施する市町村への助成、コーディネーター等への研修の実施	205百万円	教育局	部局別 P24	
ス 学力向上の推進	埼玉県学力・学習状況調査の実施、学習サポーターの配置、【新】日本語指導が必要な生徒が在籍する教室への音声通訳機器の整備、【拡】日本語支援員の配置	236百万円	教育局	部局別 P8	
セ 学校体育館等における空調整備	県立学校の体育館及び教室への空調整備（【新】全県立学校の体育館及び選択・特別教室（整備目標：令和15年度））、保護者負担で整備された教室等の空調設備に係る設置費及び維持管理費の補助（【新】選択・特別教室等）	3,640百万円	教育局	部局別 P23	再掲 P16

Ⅲ 主要施策の概要 ~「日本一暮らしやすい埼玉」5か年計画の総仕上げ 2 誰もが輝く社会~

(6) 人生100年を見据えたシニア活躍の推進



ア 新たな県立図書館の整備推進

【新】新県立図書館の書庫棟建設予定地の地盤調査、測量調査の実施、【新】新県立図書館システムに関する基本要件の整理等、地域資料のデジタル化

17百万円

教育局

部局別
P25

イ 埼玉未来大学による地域社会活動の担い手育成

セカンドステージにおいて地域社会活動に参加するきっかけづくりを行うカリキュラムの提供、NPOやソーシャルビジネスの立上げ・運営を学ぶ専門的なカリキュラムの提供、【拡】地域の課題解決に直結する活動を専門的・実践的に学ぶ専門学科の再編成、シニア層の地域社会活動への関心を喚起し活動参加へのきっかけをつくる無料セミナーや講座の配信、岩槻高齢者講習センターにおける社会参加・健康づくり事業の実施

113百万円

県民生活部

部局別
P7

ウ シニアの活躍支援

【新】「埼玉県シニア人材バンク」の構築によるスキルやノウハウを持つシニア人材と県内中小企業とのマッチングの支援、【新】シニア向けセミナーの開催等によるシニア人材の登録促進、【新】企業向けセミナーや好事例の発信によるシニア人材を活用する企業の掘り起こし

50百万円

産業労働部

部局別
P28
(一部)
再掲
P12

エ ねんりんピック彩の国さいたま2026の開催

【新】令和8年11月7日～10日に開催する第38回全国健康福祉祭埼玉大会（ねんりんピック彩の国さいたま2026）の準備・運営、【新】大会ボランティアの育成

2,114百万円

福祉部

部局別
P14

オ 自殺対策の強化

【拡】児童生徒向け相談窓口案内カードの配布・ショッピングモール等への相談窓口案内ポスター掲示、【拡】短編動画の作成・検索連動型広告による広報、【拡】SNS相談（LINE相談）の回線拡充・AI相談の拡充

316百万円

保健医療部

部局別
P13

Ⅲ 主要施策の概要 ~「日本一暮らしやすい埼玉」5か年計画の総仕上げ 2 誰もが輝く社会~

(7) 誰もが活躍し共に生きる社会の実現



ア 就業支援の強化と人手不足対策の推進

【新】「埼玉県若者向け総合就職支援サイト（仮称）」の構築、【新】「埼玉県シニア人材バンク」の構築によるスキルやノウハウを持つシニア人材と県内中小企業とのマッチングの支援、【新】外国人材の確保に向けた情報発信や外国人留学生インターンシップの創設などを通じた県内企業の外国人材活用の支援

103百万円

産業労働部

部局別
P26, 28,
29
(一部)

再掲
P12
一部再掲
P35

イ 働き方改革の推進

テレワークや短時間勤務など多様な働き方を実践している企業を「多様な働き方実践企業」として認定、【新】カスタマーハラスメント防止対策セミナーの実施、【新】事業者等の基本方針作成等を支援するコンサルタントの派遣、【新】カスタマーハラスメント総合相談窓口の開設、【新】カスタマーハラスメントの防止に関して優良な取組を実践している事業者等の表彰

73百万円

産業労働部

部局別
P31, 32
(一部)

【新】健康経営戦略の策定、【新】ストレスチェックのシステム改修、【新】健康経営戦略会議の新設、【新】カスタマーハラスメント防止対策（啓発用ポスター制作と窓口等への掲示、県職員に対する研修、弁護士への相談体制の構築）

13百万円

総務部

部局別
P6

入学者選抜に係る電子出願・電子収納の実施、デジタル採点ソフト等の整備、【新】次世代校務支援システムの整備に向けた要件定義等の実施、【新】リアルタイム学習支援アプリ及びラーニングマネジメントシステムの導入、外部人材の活用（教員業務支援員、副校長・教頭マネジメント支援員、【拡】部活動指導員の配置）

1,098百万円

教育局

部局別
P19, 20
一部再掲
P17
再掲
P33

ウ 女性の活躍推進

【新】若者・女性を中心とした人材確保策（二種免許及び受験資格特例教習補助、独自の人材確保策への補助、合同就職説明会の開催）を実施する地域公共交通業界団体への支援、女性を含め誰もが働きやすい職場環境の整備（トイレ、更衣室等）を実施する乗合バス・タクシー事業者への補助

16百万円

企画財政部

部局別
P15
(一部)

女性専用のトイレ・休憩室・更衣室や託児スペースの設置を行う物流事業者への補助、【拡】女性のデジタル人材育成講座への「自営型テレワークコース」の追加、就業・キャリアアップの伴走支援、ワンストップ支援サイトの運営

214百万円

産業労働部

部局別
P22, 27
(一部)

Ⅲ 主要施策の概要 ~「日本一暮らしやすい埼玉」5か年計画の総仕上げ 2 誰もが輝く社会~

エ 障害者の自立・生活支援

【新】障害者団体の貸切バス旅行に対する補助、【新】県内及び近県の宿泊施設に向けた障害者への対応力向上のための研修の実施、【新】強度行動障害の専門家による地域移行・定着に向けた施設・事業所等に対する個別支援、就労継続支援B型事業所と民間事業者のマッチングによる共同受注・販路拡大支援、【新】就労継続支援B型事業所における県公文書の電子化業務受注に向けたモデル事業の実施、障害者就労施設製品の展示・販売会の開催	53百万円	福祉部	部局別 P20, 21, 24	
企業の障害者雇用の開拓、アドバイザーによる雇用の提案、ジョブコーチによる職場定着支援、精神保健福祉士等のチーム支援による精神障害者の受入企業拡大、【拡】難病患者の雇用の働き掛けを行う専任のアドバイザーの増員、【新】難病患者の雇用について優良な取組を行う企業をモデル企業として選定・情報発信	186百万円	産業労働部	部局別 P30	

オ 医療的ケア児者とケアラーへの支援

【新】特別支援学校の卒業や放課後等デイサービスの終了などにより支援が途切れる「18歳の壁」を解消するため介護老人保健施設での日中支援を促進、【新】退院から成人期までのライフステージに応じ支援情報をまとめたライフブックを作成、医療的ケア児等支援センターの運営、【新】医療的ケア児等支援センターにおける災害時等の非常用電源の整備、ショートステイ及びデイサービスによるレスパイトケアの充実	170百万円	福祉部	部局別 P23	
県立特別支援学校に在籍する医療的ケア児の通学時に福祉タクシー等へ同乗する看護師の配置、県立特別支援学校における看護師の配置及び相談医の派遣、各種研修会の実施、医療的ケア運営委員会の開催	311百万円	教育局	部局別 P13	再掲 P33

カ 男性DV被害者への支援の促進

【新】専用の電話相談窓口の設置及び周知、【新】市町村や民間団体の相談員・支援員向け研修の実施、【新】個別支援（法律相談・心理カウンセリング・緊急時における安全の確保等）の実施、【新】加害者プログラムの実施	9百万円	県民生活部	部局別 P8	
--	------	-------	-----------	--

Ⅲ 主要施策の概要 ~「日本一暮らしやすい埼玉」5か年計画の総仕上げ 2 誰もが輝く社会~

(8) 支え合い魅力あふれる地域社会の構築



ア 地域の魅力創造発信と移住の促進

ふるさと納税制度を活用した地域活性化、「住むなら埼玉」官民連携協議会の運営、「住むなら埼玉」移住・定住ポータルサイトの運営、【新】生成AIを活用した移住相談の実施、【新】先輩移住者による移住相談の実施、【新】県内の二地域居住の事例を紹介する特設ページを開設

161百万円

企画財政部

部局別
P6, 8

イ 魅力ある地域資源による観光振興

【新】埼玉の花についてSNSを活用したプロモーションの実施、【新】温浴ツーリズムの推進のためのプロモーションの実施、【新】埼玉グルメに関するプロモーションの実施、【新】インバウンド向け滞在型コンテンツの選定・モデルコース造成とプロモーションの実施、【新】大宮駅に整備される物産販売・観光情報発信拠点への「埼玉みやげ」ブースの開設

159百万円

産業労働部

部局別
P23, 24,
25
(一部)

ウ 特色ある県営公園の整備

大宮スーパー・ボールパーク構想における野球場及び多目的競技場等の施設仕様・管理水準等の検討を踏まえた要求水準書の作成、所沢航空発祥記念館の展示リニューアル、【新】埼玉スタジアム2002公園及び熊谷スポーツ文化公園のネーミングライツ公募事務委託、埼玉スタジアム2002のコンコース防水塗装改修等、各県営公園の運動施設・遊具広場・管理事務所等の更新・修繕

6,639百万円

都市整備部

部局別
P6, 7

エ 文化芸術の振興

多彩な舞台芸術作品の提供、伝統文化の魅力やイベント情報を発信する埼玉県文化アプリ「ぶんたま」の運用、「ぶんたま」の利用促進を目的とした広報やイベントの実施、県内伝統文化を紹介するオリジナルコンテンツの充実

113百万円

県民生活部

部局別
P11

オ 屋内50m水泳場及びスポーツ科学拠点施設の整備

屋内50m水泳場の整備・運営・維持管理業務を一体で行うPFI事業の実施（令和5～23年度、総事業費24,252百万円、令和9年度開設予定）、スポーツ科学拠点施設整備に向けたアドバイザリー業務の委託

9,868百万円

県民生活部

部局別
P12, 13

Ⅲ 主要施策の概要 ~「日本一暮らしやすい埼玉」5か年計画の総仕上げ 2 誰もが輝く社会~

カ 行政のデジタルトランスフォーメーションの推進				
【新】県職員と外部デジタル専門人材が連携した市町村に対する継続的かつ直接的な長期伴走支援の実施、【拡】埼玉県G I Sへの新たなマップの追加及び操作性の向上、【拡】地域機関で取り扱っている対面や紙が前提となっている申請業務への行政手続デジタル完結システムの導入、【新】R A Gを活用した生成A I等による申請・相談のデジタルサポート	518百万円	企画財政部	部局別 P7, 10 (一部)	一部再掲 P17
キ 行政手続のオンライン化の推進				
県有施設の窓口で収納している手数料・使用料等の収納方法をキャッシュレス決済に移行	234百万円	会計管理者	部局別 P4	
ク インフラ管理におけるDXの推進				
3 DデータなどのG I Sインフラデータの活用基盤及び電子納品保管管理システムの保守・運用、3 D測量によるi - C o n s t r u c t i o nの推進、インフラ日常管理（道路、河川）を支援するアプリの保守・運用、【新】地下インフラのデータベース化の推進	461百万円	県土整備部	部局別 P13, 14	一部再掲 P21
ケ 未来の県庁・新しい働き方改革の実現				
【拡】地域機関で取り扱っている対面や紙が前提となっている申請業務への行政手続デジタル完結システムの導入、【新】R A Gを活用した生成A I等による申請・相談のデジタルサポート、【新】川越地方庁舎にA I窓口やデジタル活用を前提としたA BW環境を整備、【新】北部地域振興交流拠点への「本庁機能の一部移転」に向けたモデルオフィスの整備、北部地域振興交流拠点整備に係るアドバイザリー業務委託	373百万円	企画財政部	部局別 P10, 11	一部再掲 P17, 39
【新】第三庁舎講堂の多目的スペースへの改修、【新】永年保存文書の電子的管理方法の検討、県庁舎再整備に係る基本構想・基本計画の策定	180百万円	総務部	部局別 P7, 8, 9	
【新】警察本部庁舎再整備に係る基本構想・基本計画の策定（債務負担行為：令和9年度、66百万円）	11百万円	警察本部	部局別 P12	再掲 P24

Ⅲ 主要施策の概要 ~「日本一暮らしやすい埼玉」5か年計画の総仕上げ 2 誰もが輝く社会~

コ 文化財保護の推進				
文化財保存事業に対する補助、【新】博物館の収蔵資料に係る三次元モデルの作成・公開、【新】文化財収蔵施設の収蔵資料に係るデジタル公開（写真）及び三次元モデルの作成・公開	146百万円	教育局	部局別 P26	
サ 埼玉未来大学による地域社会活動の担い手育成				
セカンドステージにおいて地域社会活動に参加するきっかけづくりを行うカリキュラムの提供、NPOやソーシャルビジネスの立上げ・運営を学ぶ専門的なカリキュラムの提供、【拡】地域の課題解決に直結する活動を専門的・実践的に学ぶ専門学科の再編成、シニア層の地域社会活動への関心を喚起し活動参加へのきっかけをつくる無料セミナーや講座の配信、岩槻高齢者講習センターにおける社会参加・健康づくり事業の実施	113百万円	県民生活部	部局別 P7	再掲 P35
シ 「彩の国だより」等による情報発信				
県広報紙「彩の国だより」による県政や県の魅力情報の発信、【新】「こども版彩の国だより」を小学校等を通じて県内の全小学生に配布、【新】デジタルサイネージを活用し若年・ファミリー層などに向け県政情報を県内外に広く発信	296百万円	県民生活部	部局別 P10	一部再掲 P14
ス 多文化共生の推進				
地域の日本語教室で活動するボランティアを対象とした研修の実施、日本語教室の開設や運営等の相談に対応する専門家の派遣、生活に必要な日本語を学べるプログラムの開発、日本語教師を対象としたプログラム活用研修の実施、【拡】市町村においてプログラムの実践が進むよう伴走支援、県が開発した日本語教育プログラムを活用する市町村への財政支援	14百万円	県民生活部	部局別 P9	
セ SKIPシティの賑わい創出				
【新】NHKや映像関連企業が有する先端技術やコンテンツの映像ミュージアム等での展示、【新】先端技術を活用した映像作品を集めたキネテク（キネマ+テクノロジー）フェスティバル（仮称）の開催	93百万円	産業労働部	部局別 P10	

Ⅲ 主要施策の概要 ~「日本一暮らしやすい埼玉」5か年計画の総仕上げ 3 持続可能な成長~

(9) 未来を見据えた社会基盤の創造



ア 埼玉版スーパー・シティプロジェクトの推進

ワンストップ総合窓口による市町村支援、プロジェクトに取り組む市町村への財政支援、【拡】市町村と企業等のマッチング強化に向けた支援（ビジネスピッチの創設）、市町村への専門家派遣等による地域まちづくり計画の策定支援、企業等向け省エネ・再エネ活用設備の導入促進	426百万円	環境部	部局別 P4, 11 (一部)	再掲 P11
【新】都市計画等まちづくりに関する客観的データを用いた分析の実施による行政区域を越えた広域的なまちづくり支援、全ての市町村を対象にまちづくりにおける課題解決に向けた取組の状況に合わせたオーダーメイド型での技術支援、空き家対策として改修補助を行う市町村の支援	34百万円	都市整備部	部局別 P5, 9, 11 (一部)	再掲 P11, 12
地域公共交通計画及び地域まちづくり計画に基づくスマート技術を活用したDXやコンパクト+ネットワークによる交通再編に取り組む市町村の支援	50百万円	企画財政部	部局別 P15 (一部)	再掲 P11
こどもの居場所に加えて多様な主体の交流機能・助け合い機能を追加する施設整備への補助、認知症高齢者グループホーム等を整備する市町村への上乗せ補助	12百万円	福祉部	部局別 P8, 17 (一部)	再掲 P12
商店街の空き店舗活用に対する補助	3百万円	産業労働部	部局別 P21 (一部)	再掲 P12
エリア内における無電柱化などによる中心市街地の賑わいの整備、民間事業者等と連携した河川管理施設の整備による河川敷地の商業利用を通じた地域活性化の推進	1,453百万円	県土整備部	部局別 P20	再掲 P12

イ スマート技術を用いたまちづくりの推進

都市計画決定情報などを集約した3D都市モデルの整備・オープンデータ化による3D都市モデルを活用したまちづくりの推進	207百万円	都市整備部	部局別 P16
---	--------	-------	------------

III 主要施策の概要 ~「日本一暮らしやすい埼玉」5か年計画の総仕上げ 3 持続可能な成長~

ウ 市街地整備事業の促進	安全な市街地を形成する土地区画整理事業や市街地再開発事業の促進に係る施行者への補助	977百万円	都市整備部	部局別 P13	
エ 空き家対策の促進	市町村が実施する空き家対策の普及・啓発支援、市町村が行う相続おしきかけ講座開催への補助、空き家バンク等の空き家購入者への改修費補助	5百万円	都市整備部	部局別 P11	一部再掲 P12, 41
オ 地籍調査の促進	地籍調査を実施する市町村への実施経費の補助、地籍調査の新規着手・再開に向けて取り組む市町村への準備経費の補助	423百万円	企画財政部	部局別 P12	
カ 地域公共交通の安全対策の促進	ホームドアや内方線付き点状ブロック整備費用を鉄道事業者に補助する市町村への補助、【新】第4種踏切の安全対策及び廃止対策に対する費用を負担する市町への補助	17百万円	企画財政部	部局別 P14	
キ 地域公共交通の活性化の促進	【新】若者・女性を中心とした人材確保策（二種免許及び受験資格特例教習補助、独自の人材確保策への補助、合同就職説明会の開催）を実施する地域公共交通業界団体への支援、女性を含め誰もが働きやすい職場環境の整備（トイレ、更衣室等）を実施する乗合バス・タクシー事業者への補助、スマート技術を活用したDX推進やコンパクト+ネットワークによる交通再編に係る経費の市町村や事業者への補助、バス路線の維持・確保のための運行費用の市町村や事業者への補助	159百万円	企画財政部	部局別 P15	一部再掲 P11, 36, 41

Ⅲ 主要施策の概要 ~「日本一暮らしやすい埼玉」5か年計画の総仕上げ 3 持続可能な成長~

ク 「あと数マイル・プロジェクト」の推進

埼玉高速鉄道線延伸（浦和美園～岩槻）の早期実現に向けた環境影響評価など都市計画決定に必要な調査をさいたま市と共同で実施、埼玉スタジアム駅（仮称）設置に伴う混雑対策の検討、鉄道延伸（東京12号線、東京8号線、日暮里・舎人ライナー、多摩都市モノレール）について「あと数マイル・プロジェクト」推進検討会議で議論された取組の方向性を踏まえた調査の実施	205百万円	企画財政部	部局別 P13	
ミッシングリンク（幹線道路の未整備部分）の解消による道路網の多重化、直轄事業に関連した県管理道路の重点整備による新たな幹線道路網の構築、産業拠点へのアクセス道路の整備、春日部駅付近の鉄道の高架化によるボトルネック箇所の解消	15,011百万円	県土整備部	部局別 P6, 16, 17, 18	一部再掲 P22

ケ 安全・安心を確保するための道路の維持管理

道路舗装の計画的修繕、道路の防草対策	16,215百万円	県土整備部	部局別 P12	
--------------------	-----------	-------	------------	--

Ⅲ 主要施策の概要 ~「日本一暮らしやすい埼玉」5か年計画の総仕上げ 3 持続可能な成長~

(10) 豊かな自然と共生する社会の実現



ア 見沼田園の保全・活用・創造の推進

見沼田園における公有地化による農地の保全、公有地の農業者への貸付、農業体験イベントの実施、公有地利活用の新たな担い手参入支援

206百万円

企画財政部

部局別
P16

イ 特色ある県営公園の整備

大宮スーパー・ボールパーク構想における野球場及び多目的競技場等の施設仕様・管理水準等の検討を踏まえた要求水準書の作成、所沢航空発祥記念館の展示リニューアル、【新】埼玉スタジアム2002公園及び熊谷スポーツ文化公園のネーミングライツ公募事務委託、埼玉スタジアム2002のコンコース防水塗装改修等、各県営公園の運動施設・遊具広場・管理事務所等の更新・修繕

6,639百万円

都市整備部

部局別
P6, 7
再掲
P38

ウ ネイチャーポジティブの推進

ネイチャーポジティブ分科会における交流会開催・マッチング等、企業主体の官民連携実践モデルの構築、【拡】地域課題等を踏まえた市町村の戦略的取組の支援（クビアカツヤカミキリ対策の強化）、身近な緑の保全と創出、希少野生動植物の保全、特定外来生物の防除、ニホンジカ等の野生鳥獣の管理、【新】渡良瀬遊水地周辺のイノシシ生息状況調査の実施、【新】ペーパーハンター向け狩猟体験・学習の実施

560百万円

環境部

部局別
P5, 6

エ 恵み豊かな川との共生

「SAITAMAリバーサポーターズプロジェクト」の推進、合併処理浄化槽への転換に対する市町村支援、【新】公共浄化槽導入検討促進に向けた勉強会・研修会の実施、浄化槽の適切な維持管理の促進、【拡】浄化槽法定検査に係る受検勧奨・案内体制の強化

172百万円

環境部

部局別
P7

民間事業者等と連携した河川管理施設の整備による河川敷地の商業利用を通じた地域活性化の推進

1,133百万円

県土整備部

部局別
P19
一部再掲
P12, 41

Ⅲ 主要施策の概要 ~「日本一暮らしやすい埼玉」5か年計画の総仕上げ 3 持続可能な成長~

オ サーキュラーエコノミーの推進

サーキュラーエコノミー推進分科会における情報発信や交流の場の提供、高度な再資源化設備を導入する廃棄物処理業者に対する補助、【拡】サーキュラーエコノミー型製品への理解促進、【新】リチウムイオン電池の広域回収・再資源化に向けた分別回収マニュアルの全市町村への展開・定着支援、【新】使用済み太陽光パネルの再資源化促進に向けた排出実態・将来排出量調査の実施、環境整備センター資源循環農場・公園の整備等（令和9年度供用開始予定）	780百万円	環境部	部局別 P8, 9	再掲 P10, 11
【新】金融機関の顧客企業へサーキュラーエコノミーの取組を促してもらうための営業職員向けセミナーの開催や先行事例などを紹介するPRツールの作成、 【新】産業団地において団地内に立地する企業を核としたグループを組成しサーキュラーエコノミーを実現する取組への伴走支援の実施、「サーキュラーエコノミー推進センター埼玉」の運営等、サーキュラーデザインによる製品等の試作開発等への補助	237百万円	産業労働部	部局別 P7	再掲 P10, 11

カ 人と動物が共生する社会づくりの推進

飼い主のいない猫の繁殖抑制対策等の推進、動物指導センターの運営、動物の正しい飼い方の啓発・指導の充実	53百万円	保健医療部	部局別 P15	
--	-------	-------	------------	--

キ 下水道の資源有効活用と温暖化対策の推進

【新】温室効果ガス削減検討業務の委託、【新】焼却時の熱エネルギーを最大限活用する創エネ型焼却炉の導入検討、下水道施設（古利根川水循環センター、荒川上流水循環センターなど）におけるPPAの導入検討、新型焼却炉への改築、下水汚泥の処理効率を向上させるシステムの導入（中川水循環センター）、下水汚泥燃焼灰の肥料利用の推進、下水汚泥堆肥化の事業化の検討	676百万円	下水道局	部局別 P8	
--	--------	------	-----------	--

ク カーボンニュートラルの推進

カーボンニュートラルに向けたライフスタイルへの転換促進、家庭・企業等への省エネ・再エネ活用設備の導入に対する補助、中小企業等の高効率設備等の導入に対する補助、カーボンニュートラル推進分科会等を通じた中小企業等の脱炭素経営の支援、電力購入契約（PPA）による県有施設への太陽光発電設備等の導入、【新】彩の国資源循環工場でのエネルギーの地産地消モデル構築に向けた調査の実施	783百万円	環境部	部局別 P11, 12, 13	一部再掲 P11
--	--------	-----	--------------------	-------------

Ⅲ 主要施策の概要 ~「日本一暮らしやすい埼玉」5か年計画の総仕上げ 3 持続可能な成長~

(11)稼げる力の向上



ア 生産性の向上支援

埼玉県DX推進支援ネットワークによる事業者支援、ノーコードツールを活用した業務改善アプリ作成に係る専門家の伴走支援、県内中小企業の優れたDXの取組の表彰及び横展開等

86百万円

産業労働部

部局別
P15

イ 「SAITAMAロボティクスセンター(仮称)」の整備

「SAITAMAロボティクスセンター(仮称)」の建設工事、ロボットの開発改良ニーズを持つ企業等によるピッチイベント・商談会の開催

2,611百万円

産業労働部

部局別
P9

ウ 地域に貢献できる産業団地の整備

県内産業の振興や地域の均衡ある発展を図るために地元市町村と連携して産業団地を整備(継続3地区、【新】幸手神扇地区産業団地)

7,672百万円

企業局

部局別
P7

エ サーキュラーエコノミーの推進

【新】金融機関の顧客企業へサーキュラーエコノミーの取組を促してもらうための営業職員向けセミナーの開催や先行事例などを紹介するPRツールの作成、

【新】産業団地において団地内に立地する企業を核としたグループを組成しサーキュラーエコノミーを実現する取組への伴走支援の実施、「サーキュラーエコノミー推進センター埼玉」の運営等、サーキュラーデザインによる製品等の試作開発等への補助

237百万円

産業労働部

部局別
P7
再掲
P10, 11,
45

サーキュラーエコノミー推進分科会における情報発信や交流の場の提供、高度な再資源化設備を導入する廃棄物処理業者に対する補助、【拡】サーキュラーエコノミー型製品への理解促進、【新】リチウムイオン電池の広域回収・再資源化に向けた分別回収マニュアルの全市町村への展開・定着支援、【新】使用済み太陽光パネルの再資源化促進に向けた排出実態・将来排出量調査の実施、環境整備センター資源循環農場・公園の整備等(令和9年度供用開始予定)

780百万円

環境部

部局別
P8, 9
再掲
P10, 11,
45

III 主要施策の概要 ~「日本一暮らしやすい埼玉」5か年計画の総仕上げ 3 持続可能な成長~

オ 「渋沢MIX」におけるイノベーションの創出	<p>「渋沢MIX」の運営、共創プログラムの実施、アクセラレーションプログラムの実施、大学生向け起業伴走プログラム等の実施、【新】県内企業と海外企業との協業につなげるための海外支援機関等と連携したピッチイベントやセミナーの開催及び随時のフォローアップの実施</p>	433百万円	産業労働部	部局別 P6	再掲 P10
カ 資金調達の円滑化支援	<p>【拡】国際情勢や経済情勢の急激な変動に対応して機動的に資金繰り支援を強化することを可能とするための経営あんしん資金【経済変動特例】の創設、【拡】起業家育成資金の中に起業家支援に特化した借換制度の創設、【拡】起業家育成資金の対象を開業後10年未満の事業者まで拡充</p>	総融資枠： 3,600億円	産業労働部	部局別 P20	
キ 事業継続及び販路開拓支援	<p>産業振興公社のアドバイザーによる業界団体等と連携したセミナー等の開催、【新】「彩の国BCPサポーター」の支援能力向上のためのスキル向上セミナーの開催</p>	26百万円	産業労働部	部局別 P18 (一部)	
ク 商工団体等を通じた小規模事業者への経営支援	<p>【新】人事一元化制度実施に伴う商工会職員の現給保障措置への支援、【新】人事一元化制度実施に伴うシステム導入等への支援、経営指導員等の人事費や商工団体が実施する経営相談等の取組への補助</p>	3,353百万円	産業労働部	部局別 P12 (一部)	
ケ 円滑な価格転嫁に向けた支援	<p>【拡】県内企業に対する価格交渉ノウハウ獲得に向けた専門家による伴走支援の拡充、「価格交渉支援ツール」及び「収支計画シミュレーター」の機能強化等</p>	28百万円	産業労働部	部局別 P14	

Ⅲ 主要施策の概要 ~「日本一暮らしやすい埼玉」5か年計画の総仕上げ 3 持続可能な成長~

コ 海外ビジネス展開の支援

【新】「海外マーケティング推進コンソーシアム」への「ものづくり部会」の設置、【新】優れた技術を持つ県内企業の製品を海外の世界的メーカー等へ持ち込む個別商談の実施、【新】試作品製作に必要な経費や海外展示会への出展経費の補助	61百万円	産業労働部	部局別 P19 (一部)	
--	-------	-------	--------------------	--

サ 人手不足対策の推進

【新】「埼玉県若者向け総合就職支援サイト（仮称）」の構築、【新】「埼玉県シニア人材バンク」の構築によるスキルやノウハウを持つシニア人材と県内中小企業とのマッチングの支援、【新】外国人材の確保に向けた情報発信や外国人留学生インターンシップの創設などを通じた県内企業の外国人材活用の支援、求職者等の就労支援のための高等技術専門校における職業訓練の実施、【新】高等技術専門校の訓練生が技能を披露する「埼玉技能甲子園（仮称）」の開催、【新】技能検定受検料の一部支援について3級に加え2級まで対象を拡大	351百万円	産業労働部	部局別 P26, 28, 29, 34 (一部)	一部再掲 P12, 35, 36
【新】若者・女性を中心とした人材確保策（二種免許及び受験資格特例教習補助、独自の人材確保策への補助、合同就職説明会の開催）を実施する地域公共交通業界団体への支援、女性を含め誰もが働きやすい職場環境の整備（トイレ、更衣室等）を実施する乗合バス・タクシー事業者への補助	16百万円	企画財政部	部局別 P15 (一部)	再掲 P36, 42

シ 埼玉版SDGsの推進

「埼玉県SDGs官民連携プラットフォーム」の運営、「埼玉県SDGsパートナー登録制度」の運用、【新】企業等の県民を巻き込んだSDGsの活動の支援により実践的な取組を拡大（埼玉版SDGsアクション推進プロジェクト）、【拡】「埼玉県サステナブル企業認証制度」の運用及び認証企業のPR	28百万円	企画財政部	部局別 P5	
---	-------	-------	-----------	--

ス 安心して働ける職場環境づくり

【新】カスタマーハラスメント防止対策セミナーの実施、【新】事業者等の基本方針作成等を支援するコンサルタントの派遣、【新】カスタマーハラスメント総合相談窓口の開設、【新】カスタマーハラスメントの防止に関して優良な取組を実践している事業者等の表彰	59百万円	産業労働部	部局別 P32 (一部)	再掲 P36
---	-------	-------	--------------------	-----------

Ⅲ 主要施策の概要 ~「日本一暮らしやすい埼玉」5か年計画の総仕上げ 3 持続可能な成長~

セ 企業誘致の推進

【新】企業誘致を効率的に進めるための企業の立地ニーズに関する全国調査の実施、【新】本県の立地優位性を全国にPRするためのセミナーの拡充やPR動画の制作等によるプロモーション機能の強化	33百万円	産業労働部	部局別 P11 (一部)	
---	-------	-------	--------------------	--

ソ 経営革新の支援

計画策定を支援するための中小企業診断士等の専門家の派遣、【新】経営革新フォローアップツールを活用した専門家派遣によるプッシュ型支援の実施	82百万円	産業労働部	部局別 P17	
--	-------	-------	------------	--

タ SKIPシティの賑わい創出

【新】NHKや映像関連企業が有する先端技術やコンテンツの映像ミュージアム等での展示、【新】先端技術を活用した映像作品を集めたキネテク（キネマ+テクノロジー）フェスティバル（仮称）の開催	93百万円	産業労働部	部局別 P10	再掲 P40
--	-------	-------	------------	-----------

III 主要施策の概要 ~「日本一暮らしやすい埼玉」5か年計画の総仕上げ 3 持続可能な成長~

(12) 儲かる農林業の推進



ア 農業の新たな担い手育成

担い手への農地の集積・集約化を行う農地中間管理機構の運営等支援、【新】既存樹園地を研修用樹園地として活用するための樹園地利用意向調査・就農希望者の掘り起こし、【新】既存樹園地を活用した果樹栽培に必要な技術習得のための研修指導や研修用樹園地の整備

381百万円

農林部

部局別
P15, 18

イ 農業生産基盤の整備

農地の大区画化や農道の整備、用排水路や農業用ため池等農業水利施設の整備、
【新】情報をデータベース化することで県が造成した農業水利施設の情報基盤を構築、
【新】令和9年に開削開始から300周年を迎える見沼代用水の機運醸成

5,944百万円

農林部

部局別
P16, 22,
24

ウ 埼玉農業の競争力強化

【新】暑熱ストレスによる乳量低下が少ない乳牛への改良や特徴ある県産和牛の認証基準・ブランディング戦略の策定、【新】ふれあい牧場を活用した県産畜産物のPRやバーベキューコーナーの整備、【新】県輸出重点3品目（いちご、茶、コメ）に特化した輸出支援やプロモーションの実施、2027年国際園芸博覧会（3～9月開催）への県産花植木を使用した屋外庭園出展

191百万円

農林部

部局別
P8, 9,
11

エ アグリテックによる栽培・生産技術の向上

【新】AIを活用した「あまりん」の高品質栽培を可能とする汎用化技術の確立・生産者のほ場に応じた栽培方法を改善提案できるシステムの開発、
【新】「あまりん」の高品質栽培モデル研究体制構築に向けた研究用ハウスを農業技術研究センター久喜試験場に整備

53百万円

農林部

部局別
P13

オ 農林水産試験研究の推進

競争力と適応力を持つ品種・系統の育成、環境変化対応技術や持続的生産技術の開発、デジタル・アグリテック等を活用した先進的生産技術の開発、原種・水田収納舎新築工事など農林水産試験研究機関の施設整備

1,128百万円

農林部

部局別
P14

III 主要施策の概要 ~「日本一暮らしやすい埼玉」5か年計画の総仕上げ 3 持続可能な成長~

カ 家畜防疫体制の強化				
新たな家畜保健衛生所の建設工事及びBSE検査牛処理施設と野生いのしし豚熱検査業務の集約による防疫機能の強化（令和8年度供用開始予定）	1,223百万円	農林部	部局別 P21	再掲 P25
キ 県産木材の利用拡大に向けた支援				
【新】「活樹」推進に向けた社会的備蓄として活用可能な移動木造応急住宅の整備及び新たな県産木材利用モデルとしての発信、【新】県産木材流通の構造的課題を解消する新たな流通体制の構築に向けた実行性調査及び事業構想の立案、 【新】「活樹」や森林の循環利用の意義について県民理解を深めるイベント開催や森林保全活動体験等の実施	61百万円	農林部	部局別 P12, 23	
ク 森林・林業基盤の整備				
荒廃地及び地すべり地における治山施設の整備、森林の適正な維持管理及び林業生産性向上等のための森林管理道整備	1,668百万円	農林部	部局別 P17	一部再掲 P22
ケ 水稲のカメムシ類・高温被害への対策				
イネカメムシの被害軽減に向けたドローンや無人ヘリによる広域防除の支援体制強化、【新】目視調査及び予察灯の増設による発生状況調査の充実	38百万円	農林部	部局別 P20	

IV 財政健全化に向けた取組

本県の県税収入は当初予算額としては過去最高となる一方、市町村介護保険財政支援事業費、後期高齢者医療対策費などの社会保障関連経費等が増加しており、依然として厳しい財政状況が続いている。
このような状況を踏まえ、歳入の確保及び歳出の見直しに取り組んだ。

1 歳入の確保

項目	内容
県税収入の確保	市町村との連携強化による個人県民税の徴収対策の推進、地方税統一QRコード等のキャッシュレス決済の利用拡大による納期内納税の促進、財産調査や滞納処分の早期着手による滞納整理のスピードアップ
財産売払収入の確保	旧衛生研究所跡地の売却(636百万円)、旧越谷宮本町教職員住宅など未利用財産の売却(109百万円)など
その他の歳入確保	地域未来交付金の積極的な活用(1,651百万円)、県有施設へのネーミングライツ導入(87百万円)、企業版ふるさと納税の活用(29百万円)など

2 歳出の見直し

項目	内容
内部管理的経費(固定費)の見直し	<ul style="list-style-type: none">警察官の制服について、夏季における猛暑日の増加等に伴う合服の着用見直しによる縮減(▲48百万円)防災無線再整備事業撤去品の中で、再使用可能な機器を活用することによる保守費用の縮減(▲4百万円)など
政策的経費の見直し	<ul style="list-style-type: none">電気自動車等の導入補助について、新車販売台数における電動車の割合が順調に増えていることや国の支援が充実されたこと等による廃止(▲457百万円)市町村の子育て支援事業と協調したギフト配付について、子ども・子育て支援法に基づく妊婦のための支援給付が創設されたこと等による廃止(▲181百万円)神川げんきプラザ及び加須げんきプラザの閉所に伴う運営経費の縮減(▲108百万円)SKIPシティ国際Dシネマ映画祭について、先端技術を活用して制作された映像作品等によるイベントに再構築(▲40百万円)ユニバーサルデザインタクシーの車両導入経費に対する補助の見直し(▲13百万円)感染症専門研修に係る実施方法の見直し等による縮減(▲11百万円)「埼玉県森林整備担い手基金」の廃止に伴う基金積立金の廃止(▲1百万円)など
官民連携による取組	<ul style="list-style-type: none">金融機関と連携した、顧客企業のサーキュラーエコノミーの取組促進(営業職員向けセミナーやPRツールの提供)埼玉版SDGsの強化を図るため、企業等のマッチングの支援や企業等と協働した県民参加のイベント等の開催、企業等の取組の広報を実施など

1 令和8年度埼玉県一般会計当初予算案の概要

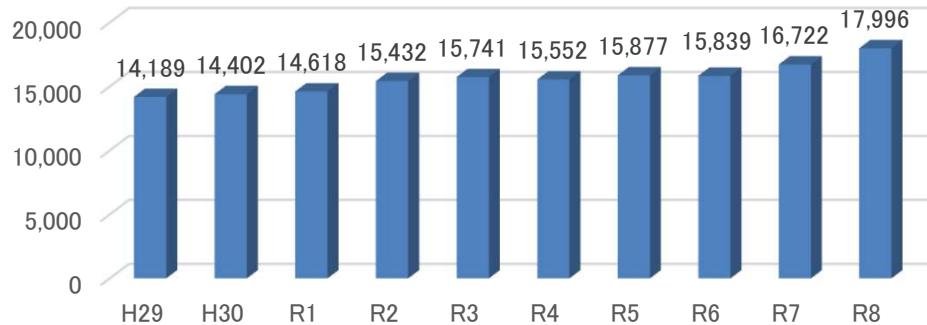
一般会計予算フレームの概要

項目	令和8年度	令和7年度	伸び率	備考
予算規模 A	百万円	百万円	%	
歳入	県 税 B	905,200	879,400	2.9
	利子割清算金 C	5,726	0	皆増 <予算伸び率の推移>
	地方消費税清算金 D	374,578	346,672	8.0 6年度 ▲4.1% 公債費除き ▲4.7%
	地方譲与税 E	169,479	159,415	6.3 7年度 5.2% 公債費除き 6.3%
	地方特例交付金 F	33,212	4,672	610.9 8年度 9.1% 公債費除き 10.5%
	地方交付税 G	311,404	281,996	10.4
	一般財源計 H	1,799,599	1,672,155	7.6
	H / A (%)	73.9	75.0	
	県債 I	186,775	168,732	10.7
	給与費 J	644,369	598,586	7.6
歳出	公債費 K	276,257	278,146	▲ 0.7 地財対策の伸び率 総額で5.5%
	扶助費 L	169,864	156,659	8.4
	投資的経費 M	226,410	205,783	10.0

一般財源総額 1兆7,996億円

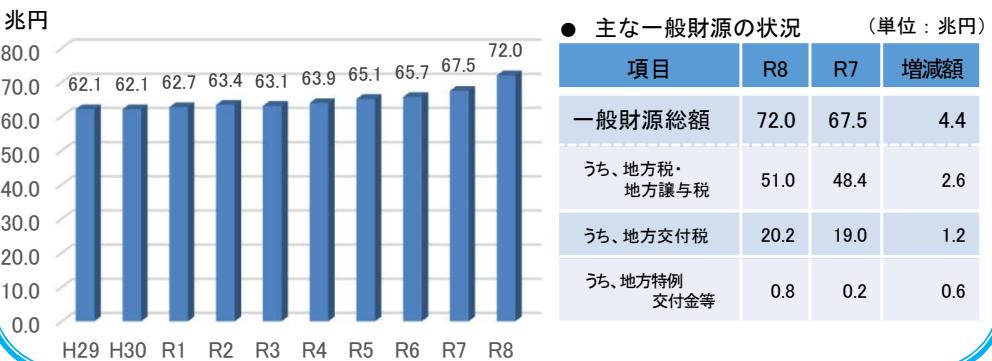
(+1,274億円、+7.6%)

- 令和8年度一般財源総額は、地方財政対策において、地方交付税が増加していることに加え、個人所得の増加や企業業績が堅調なことから地方税・地方譲与税の増加を見込んだため、対前年度1,274億円(+7.6%)増となる1兆7,996億円となった



〔参考〕地方財政対策における一般財源総額の状況について

- 物価高の中で、経済・物価動向等を適切に反映するとともに、社会保障関係費や人件費、いわゆる教育無償化に係る地方負担の増等を歳出に計上
- 地方団体が、様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和7年度を上回る額を確保



※端数処理のため計が合わない場合がある。

V 計数表

2 令和8年度埼玉県一般会計予算案

1 歳入款別

(単位 千円、%)

款 別	令和8年度		令和7年度		比 較 増 減	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	伸び率
県 税	905,200,000	37.2	879,400,000	39.4	25,800,000	2.9
利子割清算金	5,726,000	0.2			5,726,000	皆増
地方消費税金 清算	374,578,000	15.4	346,672,000	15.5	27,906,000	8.0
地方譲与税	169,479,000	7.0	159,415,000	7.2	10,064,000	6.3
地方特例交付金	33,212,000	1.4	4,672,000	0.2	28,540,000	610.9
地方交付税	311,404,000	12.8	281,996,000	12.6	29,408,000	10.4
交通安全対策 特別交付金	1,108,000	0.0	1,205,000	0.1	▲ 97,000	▲ 8.0
分担金及び 負担金	2,979,318	0.1	3,199,788	0.1	▲ 220,470	▲ 6.9
使用料及び 手数料	26,247,741	1.1	26,682,714	1.2	▲ 434,973	▲ 1.6
国庫支出金	194,996,056	8.0	177,329,082	8.0	17,666,974	10.0
財産収入	17,908,041	0.7	11,069,440	0.5	6,838,601	61.8
寄附金	183,962	0.0	156,623	0.0	27,339	17.5
繰入金	174,013,411	7.1	140,869,086	6.3	33,144,325	23.5
繰越金	500,000	0.0	500,000	0.0	0	0.0
諸収入	30,554,471	1.3	28,991,267	1.3	1,563,204	5.4
県債	186,775,000	7.7	168,732,000	7.6	18,043,000	10.7
合 計	2,434,865,000	100.0	2,230,890,000	100.0	203,975,000	9.1

2 歳出款別

(単位 千円、%)

款 別	令和8年度		令和7年度		比 較 増 減	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	伸び率
議会費	3,210,622	0.1	3,202,347	0.1	8,275	0.3
総務費	131,791,727	5.4	113,695,243	5.1	18,096,484	15.9
民生費	500,923,965	20.6	462,075,560	20.7	38,848,405	8.4
衛生費	78,788,512	3.2	77,697,953	3.5	1,090,559	1.4
労働費	5,569,720	0.2	5,623,203	0.3	▲ 53,483	▲ 1.0
農林水産業費	26,580,551	1.1	25,979,202	1.2	601,349	2.3
商工費	35,705,588	1.5	19,000,300	0.8	16,705,288	87.9
土木費	160,287,008	6.6	142,379,193	6.4	17,907,815	12.6
警察費	179,224,414	7.4	167,333,242	7.5	11,891,172	7.1
教育費	598,936,606	24.6	534,534,932	24.0	64,401,674	12.0
災害復旧費	2,230,050	0.1	2,380,050	0.1	▲ 150,000	▲ 6.3
公債費	277,673,250	11.4	279,540,932	12.5	▲ 1,867,682	▲ 0.7
諸支出金	431,942,987	17.7	395,447,843	17.7	36,495,144	9.2
予備費	2,000,000	0.1	2,000,000	0.1	0	0.0
合 計	2,434,865,000	100.0	2,230,890,000	100.0	203,975,000	9.1

3歳出性質別

(単位 千円、%)

区分		令和8年度		令和7年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸び率
給与費	知事部局等	81,504,211	3.3	75,062,272	3.4	6,441,939	8.6
	警察本部	143,372,995	5.9	132,173,619	5.9	11,199,376	8.5
	教育局	419,492,099	17.2	391,349,705	17.5	28,142,394	7.2
	計	644,369,305	26.4	598,585,596	26.8	45,783,709	7.6
義務務費		446,120,178	18.3	434,805,394	19.5	11,314,784	2.6
投資的経費	国庫補助事業	46,783,472	1.9	43,794,908	1.9	2,988,564	6.8
	直轄負担金	10,345,000	0.4	10,427,500	0.5	▲ 82,500	▲ 0.8
	県費単独事業	169,281,822	7.0	151,560,583	6.8	17,721,239	11.7
	計	226,410,294	9.3	205,782,991	9.2	20,627,303	10.0
維持補修費		2,277,629	0.1	1,944,214	0.1	333,415	17.1
補助費		415,305,006	17.1	369,522,768	16.6	45,782,238	12.4
投融資		3,284,443	0.1	1,284,426	0.0	2,000,017	155.7
一般行政費		143,225,029	5.9	135,734,139	6.1	7,490,890	5.5
他会計繰出金		76,890,096	3.2	75,249,092	3.4	1,641,004	2.2
積立金		37,088,020	1.5	7,164,380	0.3	29,923,640	417.7
県税交付金等		437,895,000	18.0	398,817,000	17.9	39,078,000	9.8
予備費		2,000,000	0.1	2,000,000	0.1	0	0.0
合計		2,434,865,000	100.0	2,230,890,000	100.0	203,975,000	9.1

V 計数表

3 令和8年度埼玉県特別会計予算案

1 特別会計

会計名	令和8年度	令和7年度	比較増減	伸び率(%)
公債費	540,447,866	557,656,023	▲ 17,208,157	▲ 3.1
証紙	51,200	57,049	▲ 5,849	▲ 10.3
市町村振興事業	13,750,303	13,687,921	62,382	0.5
災害救助事業	886,310	850,584	35,726	4.2
母子父子寡婦福祉資金	983,624	1,045,483	▲ 61,859	▲ 5.9
県立病院機構貸付金事業等	26,319,953	15,720,538	10,599,415	67.4
国民健康保険事業	583,847,876	573,045,113	10,802,763	1.9
中小企業高度化資金	114,737	118,263	▲ 3,526	▲ 3.0
就農支援資金貸付事業	31,487	31,410	77	0.2
林業・木材産業改善資金	20,650	25,335	▲ 4,685	▲ 18.5
本多静六博士育英事業	48,360	45,485	2,875	6.3
用地事業	4,982,474	5,721,102	▲ 738,628	▲ 12.9
県営住宅事業	16,024,102	15,289,319	734,783	4.8
高等学校等奨学金事業	928,154	900,856	27,298	3.0
公営競技事業	87,029,297	63,406,650	23,622,647	37.3
合計	1,275,466,393	1,247,601,131	27,865,262	2.2

2 公営企業会計

会計名	令和8年度	令和7年度	比較増減	伸び率(%)
総合リハビリテーションセンター病院事業	5,417,200	4,563,176	854,024	18.7
工業用水道事業	3,608,240	3,841,648	▲ 233,408	▲ 6.1
水道用水供給事業	91,125,032	97,200,904	▲ 6,075,872	▲ 6.3
地域整備事業	16,907,333	26,631,265	▲ 9,723,932	▲ 36.5
流域下水道事業	99,548,893	91,064,203	8,484,690	9.3
合計	216,606,698	223,301,196	▲ 6,694,498	▲ 3.0

4 令和8年度特別会計予算案の概要

(単位 千円)

会計名	予算額	本年度予算の主な内容		
		(歳入)	(歳出)	
公債費	540,447,866	1 繰入金 366,059,866 (1)一般会計繰入金 193,081,675 (2)特別会計繰入金 1,759,191 (3)基金繰入金 171,219,000 2 県債 174,388,000	1 県債償還金 372,619,733 2 元金積立金 167,119,000 3 手数料 709,133	
証紙	51,200	1 繰越金 51,200	1 返還金 51,200	
市町村振興事業	13,750,303	1 財産運用収入 27,376 2 市町村振興事業費寄附金 84,000 3 基金繰入金 7,542,000 (1)市町村振興基金 1,542,000 (2)県債管理基金 6,000,000 4 繰越金 1 5 貸付金元利収入 6,096,926	1 市町村振興事業 13,638,926 (1)地域づくり推進事業費 42,000 (2)埼玉県ふるさと創造資金 1,500,000 (3)埼玉県ふるさと創造貸付金 6,000,000 (4)県債管理基金繰出金 6,096,926 2 基金積立金 111,377	
災害救助事業	886,310	1 国庫支出金 389,744 2 基金運用収入 24,234 3 一般会計繰入金 82,587 4 基金繰入金 389,743 5 繰越金 1 6 諸収入 1	1 救助事業費 779,488 全壊100世帯、 床上浸水10,000世帯を想定 2 基金積立金 106,822	
母子父子寡婦福祉資金	983,624	1 一般会計繰入金 141,197 2 貸付金元利収入 574,333 3 県債 240,280 4 繰越金その他 27,814	1 貸付金 956,283 2 事務費等 27,341	
県立病院機構貸付金事業等	26,319,953	1 分担金及び負担金 10,200,405 2 諸収入 3,688,548 3 県債 12,431,000	1 病院機構貸付金事業費 12,431,000 2 公債費 13,888,953	
国民健康保険事業	583,847,876	1 分担金及び負担金 195,034,966 2 国庫支出金 165,303,980 3 前期高齢者交付金 177,350,387 4 繰入金 39,460,479 5 諸収入その他 6,698,064	1 保険給付費等交付金 444,753,651 2 後期高齢者支援金等 89,379,439 3 介護納付金 32,371,323 4 子ども・子育て支援納付金等 17,343,463	

会計名	予算額	本年度予算の主な内容		
中小企業高度化資金	114,737	(歳入)	(歳出)	
		1 一般会計繰入金 952 2 繰越金 102,000 3 諸収入 11,785	1 貸付金 101,540 2 一般会計繰出金等 13,197	
就農支援資金貸付事業	31,487	1 一般会計繰入金 205 2 繰越金 3,056 3 諸収入 28,226	1 県債償還金、繰出金等 31,022 2 事務費等 465	
林業・木材産業改善資金	20,650	1 業務勘定繰入金 20 2 繰越金 13,931 3 諸収入 6,699	1 貸付金 20,000 2 事務費等 650	
本多静六博士育英事業	48,360	1 財産収入 2,535 2 基金繰入金 24,666 3 繰越金 1 4 諸収入 21,158	1 貸付金 45,960 2 事務費等 2,400	
用地事業	4,982,474	1 財産収入 816,574 2 基金繰入金 4,165,898 3 繰越金その他 2	1 用地購入費 4,165,900 2 基金積立金 90,685 3 基金繰出金 725,889	
県営住宅事業	16,024,102	1 住宅使用料 7,423,376 2 国庫支出金 2,897,411 3 一般会計繰入金 1,940,466 4 県債 3,692,000 5 その他 70,849	1 納入料 120,245 2 市町村交付金 829,771 3 営繕費 9,319,102 4 建設費 2,711,373 5 一般会計繰出金 261,222 6 県債償還金等 1,597,411 7 事務費等 1,184,978	
高等学校等奨学金事業	928,154	1 財産収入 20,687 2 一般会計繰入金 551,786 3 基金繰入金 348,839 4 繰越金 1 5 諸収入 6,841	1 金融機関手数料 536,378 貸付け 4,155人 2 基金積立金 24,627 3 損失補償等 367,149	
公営競技事業	87,029,297	1 入場料収入 16,582 2 投票券発売収入 86,148,221 3 財産収入 252,920 4 その他 611,574	1 納入料 147,857 2 財産管理費 59,227 3 基金積立金 37,906 4 自転車事業費 85,880,396 5 一般会計繰出金 903,911	
計15会計	1,275,466,393			

5 令和8年度公営企業会計予算案の概要

(単位 千円)

(単位 千円)

会計名	予算額	本年度予算の主な内容		
総合リハビリテーションセンター病院事業	5,417,200	1 医業費用	4,142,588	(主な収入)
		2 支払利息	21,897	・医業収益 1,936,071
		3 建設改良費	801,732	・一般会計負担金 2,125,223
		4 企業債償還金	202,556	・企業債 797,000
		5 予備費その他	248,427	
工業用水道事業	3,608,240	1 営業費用	2,469,662	(主な収入)
		2 支払利息	422	・給水収益 2,285,927
		3 建設改良費	1,059,272	・受取利息及び配当金 91,709
		・業務設備整備費	1,026,037	・一般会計出資金 24,000
		・建設改良事務費	33,235	・一般会計補助金 10,979
水道用水供給事業	91,125,032	4 企業債償還金	10,572	
		5 機構負担年賦金	68,312	
		6 予備費その他	46,189,676	
		1 営業費用	29,537,056	
		2 支払利息	489,803	
流域下水道事業	99,548,893	3 建設改良費	1,127,990	(主な収入)
		4 予備費その他	4,121,014	・吉見浄水場拡張閥連整備（Ⅱ期）事業費
		5 機構負担年賦金	47,139	・吉見浄水場拡張閥連整備（Ⅲ期）事業費
		6 予備費その他	11,154,103	・大久保浄水場高度浄水処理施設整備事業費
		7 予備費その他	8,070,183	・業務設備整備費
計5会計	216,606,698	8 予備費その他	159,040	・利根川河口堰大規模地震対策事業費
		9 予備費その他	681,336	・川口幹線耐震化（更新）事業費
		10 予備費その他	1,548,633	・共同・所沢幹線耐震化（更新）事業費
		11 予備費その他		・川口Ⅰ系・Ⅱ系幹線更新事業費
		12 予備費その他		・建設準備費
会計名	予算額	13 予備費その他		・建設改良事務費
		14 予備費その他		
		15 予備費その他		
		16 予備費その他		
		17 予備費その他		

会計名	予算額	本年度予算の主な内容		
地域整備事業	16,907,333	1 営業費用	8,791,400	(主な収入)
		2 建設改良費	7,850,801	・産業団地売却収益
		3 建設改良費	1,296,187	・久喜高柳地区産業団地整備事業費
		4 企業債償還金	3,215,476	・吉見大和田地区産業団地整備事業費
		5 予備費その他	609,339	・受取利息及び配当金
流域下水道事業	216,606,698	6 予備費その他	2,134,160	627,058
		7 予備費その他	335,241	・美里甘粕地区産業団地整備事業費
		8 予備費その他	260,398	・幸手神扇地区産業団地整備事業費
		9 予備費その他	265,132	1,000,000
		10 予備費その他		・業務設備整備費
計5会計	216,606,698	11 予備費その他	2,736,786	・建設改良事務費
		12 予備費その他	5,865,349	30,172,580
		13 予備費その他	10,233,415	・荒川左岸南部流域下水道事業費
		14 予備費その他	4,612,094	・国庫補助金
		15 予備費その他	477,295	・工事負担金
会計名	予算額	16 予備費その他	931,542	・企業債
		17 予備費その他	638,678	・一般会計補助金
		18 予備費その他	5,562,372	14,037,319
		19 予備費その他	61,002	9,027,047
		20 予備費その他		9,907,000
会計名	予算額	21 予備費その他		6,690,455
		22 予備費その他		
		23 予備費その他		
		24 予備費その他		
		25 予備費その他		

V 計数表

県税の推移(当初予算計上額)

(単位：億円、%)

年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
予算額	7,593	7,590	7,741	7,755	7,551	8,018	8,148	8,052	8,794	9,052
伸び率	▲0.6	▲0.0	2.0	0.2	▲2.6	6.2	1.6	▲1.2	9.2	2.9
うち法人二税	1,496	1,657	1,712	1,601	1,334	1,746	1,760	1,791	1,975	2,121
伸び率	▲4.9	10.8	3.3	▲6.4	▲16.7	30.9	0.8	1.8	10.3	7.4

県債の推移(当初予算計上額)

(単位：億円、%)

年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
予算額	2,454	2,357	2,160	2,098	3,199	2,001	2,007	1,802	1,687	1,868
伸び率	2.1	▲3.9	▲8.4	▲2.8	52.5	▲37.4	0.3	▲10.2	▲6.4	10.7
うち臨財債	1,342	1,313	1,125	1,040	2,050	700	580	288	0	0
伸び率	5.2	▲2.2	▲14.3	▲7.6	97.1	▲65.9	▲17.1	▲50.3	皆減	—

歳出性質別の推移(当初予算計上額)

(単位：億円)

年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
義務的経費	9,597	9,694	9,742	9,642	9,841	9,896	9,860	10,144	10,334	10,905
給与費	5,836	5,808	5,784	5,747	5,687	5,675	5,540	5,900	5,986	6,444
扶助費	1,067	1,108	1,170	1,238	1,356	1,416	1,487	1,424	1,567	1,699
公債費	2,694	2,778	2,789	2,657	2,797	2,805	2,833	2,820	2,781	2,763
投資的経費	1,563	1,577	1,578	1,691	1,728	1,822	1,913	1,928	2,058	2,264
補助費	3,109	2,714	2,881	3,015	3,953	4,647	4,051	3,411	3,695	4,153
その他経費	4,375	4,673	4,684	5,254	5,676	5,920	6,287	5,714	6,222	7,027
歳出計	18,644	18,658	18,885	19,603	21,198	22,285	22,111	21,197	22,309	24,349

※端数処理のため計が合わない場合がある。